

有価証券報告書

第 86 期

〔 自	平成22年 4 月 1 日
至	平成23年 3 月 31 日

トヨタ紡織株式会社

E00540

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	42
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第86期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田周平
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 町井博之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番地4号清水ビル5階 トヨタ紡織株式会社 東京営業所
【電話番号】	東京 (03)3245-0550
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 八木紀道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,082,755	1,233,789	979,775	953,729	983,727
経常利益 (百万円)	52,143	65,696	13,292	24,067	36,027
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	30,105	40,720	△5,064	6,882	11,466
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	10,781
純資産額 (百万円)	197,797	226,880	189,038	196,545	196,992
総資産額 (百万円)	464,747	527,622	466,506	546,486	504,472
1株当たり純資産額 (円)	858.86	997.43	848.01	883.96	890.78
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	160.76	217.76	△27.15	37.00	61.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	160.70	217.55	—	37.00	61.82
自己資本比率 (%)	34.6	35.3	33.9	30.1	32.7
自己資本利益率 (%)	20.5	23.5	△2.9	4.3	7.0
株価収益率 (倍)	17.4	13.7	△37.2	48.5	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,157	72,371	35,111	64,188	60,630
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△45,948	△52,434	△67,739	△41,337	△40,462
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,885	16,053	47,525	△13,547	△15,345
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	60,089	92,280	102,457	113,124	113,950
従業員数 (名)	24,643	26,942	27,078	27,613	27,856
[外、平均臨時従業員数]	[4,200]	[4,709]	[4,355]	[4,501]	[6,393]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	678,259	744,861	607,272	586,586	566,330
経常利益 (百万円)	24,134	24,610	8,411	22,344	19,003
当期純利益 (百万円)	16,891	18,776	3,008	5,538	13,166
資本金 (百万円)	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
発行済株式総数 (株)	187,665,738	187,665,738	187,665,738	187,665,738	187,665,738
純資産額 (百万円)	116,154	127,290	122,235	125,412	134,941
総資産額 (百万円)	286,703	333,607	338,768	407,228	367,619
1株当たり純資産額 (円)	620.11	680.46	653.88	671.45	723.51
1株当たり配当額 (円)	24.00	35.00	20.00	13.00	16.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(15.00)	(15.00)	(5.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	90.20	100.41	16.13	29.78	70.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	90.16	100.31	16.13	29.78	70.98
自己資本比率 (%)	40.5	38.1	36.0	30.6	36.5
自己資本利益率 (%)	15.4	15.4	2.4	4.5	10.2
株価収益率 (倍)	30.9	29.7	62.7	60.3	16.9
配当性向 (%)	26.6	34.9	124.0	43.7	22.5
従業員数 (名)	6,783	7,128	7,579	7,919	7,967

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第82期の1株当たり配当額24円には、連結売上高1兆円達成の記念配当2円を含んでおります。
3 第83期の1株当たり配当額35円には、創業90周年記念配当2円を含んでおります。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

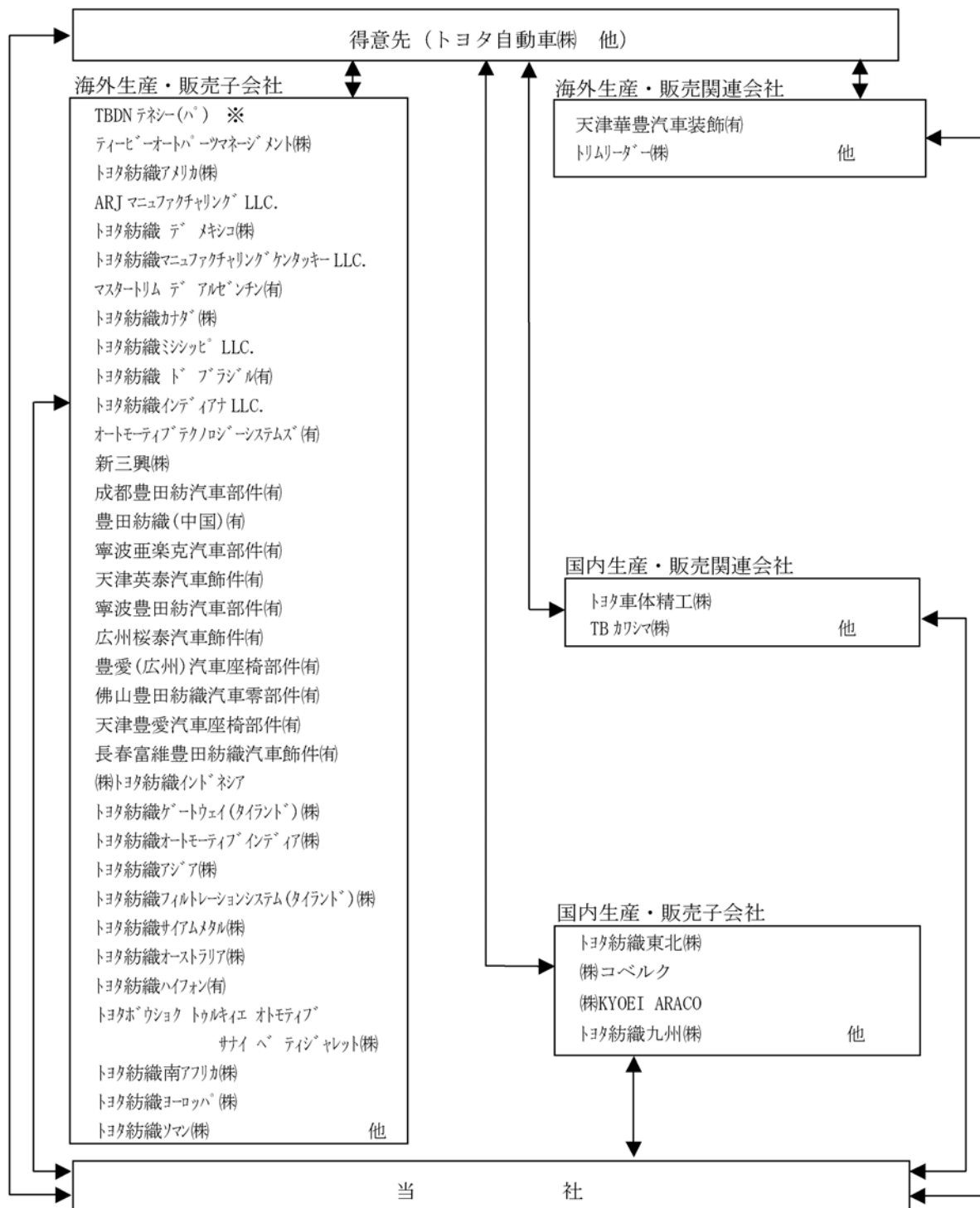
2 【沿革】

年月	概要
大正7年1月	豊田紡織株式会社創立
大正12年11月	刈谷工場建設
昭和6年9月	菊井紡織株式会社を合併
昭和17年2月	内海紡織株式会社、中央紡織株式会社、協和紡績株式会社、豊田押切紡織株式会社の4社と合併し、中央紡績株式会社設立
昭和18年11月	トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)に合併
昭和25年5月	トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)から分離独立し、民成紡績株式会社設立
昭和25年8月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和31年9月	大口工場建設
昭和42年8月	豊田紡織株式会社に社名変更
昭和43年3月	岐阜紡績株式会社を合併(現・岐阜工場)
昭和47年12月	営業の目的に「自動車部品の製造、加工並びに販売」を追加
昭和48年2月	イグニッションコイルの製造開始
昭和48年9月	シートファブリックの製造開始
昭和60年4月	エアフィルターの製造開始
平成2年2月	フェンダーライナーの製造開始
平成2年5月	成形天井の製造開始
平成7年4月	エアバッグ用基布の製造開始
平成7年12月	バンパーの製造開始
平成10年1月	キャビンエアフィルター・回転センサーの製造開始
平成11年1月	サイレンサーパッドの製造開始
平成11年6月	オイルフィルターの製造開始
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成12年5月	内装システムサプライヤーとしての第一車種新型RAV4がトヨタ自動車株式会社にて生産開始
平成12年7月	インテークマニホールドの製造開始
平成12年10月	豊田化工株式会社と合併
平成16年10月	合併により木曾川工場他3工場を引き継ぎ、フロアカーペットを生産品目に追加 アラコ株式会社(内装事業)、タカニチ株式会社の2社と合併し、トヨタ紡織株式会社に社名変更 合併により猿投工場、高岡工場他7工場を引き継ぎ、シート及びドアトリムを生産品目に追加
平成17年7月	アジア地域の統括拠点として、ティーエヌエーティー(タイランド)株式会社をトヨタボウアジア株式会社に統合し、トヨタ紡織アジア株式会社に社名変更(現・連結子会社)
平成17年7月	北米地域の統括拠点として、トヨタボウアメリカ株式会社、タカニチユーエスエー株式会社の2社をアラコアメリカ株式会社に統合し、トヨタ紡織アメリカ株式会社に社名変更(現・連結子会社)
平成17年7月	ベルギーに欧州地域の統括拠点として、トヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成19年10月	生産体制の最適化や業務プロセス改革のため、国内子会社6社の事業を再編して4社に統合
平成20年2月	中国地域の事業統括機能強化のため、豊田紡織(上海)有限公司の会社形態を商業型会社から投資性会社へ変更し、豊田紡織(中国)有限公司に社名変更(現・連結子会社)
平成20年8月	技能系職場の核となる人材の育成を目的としてトヨタ紡織学園を設立
平成20年9月	米州地域の効率的な事業運営体制を構築するため、トリムマスターズ株式会社(現・連結子会社)の5工場を北米地域の子会社を買取りして再編
平成20年10月	フランスのシートメーカー フォレシア社のシート工場を買取り、トヨタ紡織ソマン株式会社を設立(現・連結子会社)
平成20年10月	研究開発室を分離独立し、トヨタ紡織基礎研究所を設立
平成21年8月	国内工場の生産効率化及び最適供給体制の構築のため、富士裾野工場を建設
平成22年5月	自動車の内装システム開発機能を集約、強化するため、猿投開発センター2号館を建設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社、子会社77社及び関連会社10社で構成され、自動車部品及び繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。



※ (パ) はパートナーシップの略であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引	設備の 賃貸
(連結子会社)								
トヨタ紡織東北㈱(注)3	岩手県北上市	百万円 1,667	自動車部品	76.8	有	無	同社製品の購入	有
㈱コベルク	愛知県刈谷市	百万円 97	自動車部品	52.0	有	無	同社製品の購入	無
㈱KYOEI ARACO	愛知県豊田市	百万円 92	自動車部品	59.5	有	無	同社製品の購入	有
トヨタ紡織九州㈱	佐賀県神埼市	百万円 480	自動車部品	100.0	有	無	同社製品の購入	有
TBDNテネシー(パ) (注)2、3	米国 テネシー州	千米ドル 22,000	自動車部品	51.0 (51.0)	有	有	当社製品の販売	無
ティービーオートパーツマ ネージメント㈱ (注)2、3	米国 デラウェア州	千米ドル 17,850	自動車部品	100.0 (100.0)	有	無	無	無
トヨタ紡織アメリカ㈱ (注)3、4	米国 ケンタッキー州	千米ドル 530,842	自動車部品	100.0	有	有	設計業務の委託	無
ARJマニュファクチャリン グLLC.(注)2、3	米国 テネシー州	千米ドル 50,000	自動車部品	100.0 (100.0)	有	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織 デ メキシコ ㈱(注)2、3	メキシコ コアウイラ州	千米ドル 24,657	自動車部品	99.9 (99.9)	有	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織マニュファク チャリングケンタッキー LLC.(注)2、3	米国 ケンタッキー州	千米ドル 17,000	自動車部品	100.0 (100.0)	有	有	無	無
マスタートリム デ アル ゼンチン(有) (注)2、3	アルゼンチン ブエノスアイレ ス市	千アルゼンチン ペソ 28,776	自動車部品	49.0 (49.0) [2.0]	有	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織カナダ㈱ (注)2、3	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 86,820	自動車部品	100.0 (100.0)	有	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ミシシッピLLC. (注)2、3	米国 ミシシッピ州	千米ドル 49,000	自動車部品	100.0 (100.0)	有	無	無	無
トヨタ紡織 ド ブラジル (有)(注)3	ブラジル サンパウロ州	千ブラジルリアル 23,350	自動車部品	80.0	無	無	無	無
トヨタ紡織インディアナ LLC.(注)2、3	米国 インディアナ州	千米ドル 115,000	自動車部品	100.0 (100.0)	有	無	当社製品の販売	無
オートモーティブテクノ ロジーシステムズLLC. (注)2、3	米国 イリノイ州	千米ドル 57,400	自動車部品	100.0 (100.0)	有	無	無	無
新三興㈱(注)2、3	台湾 新竹県	千新台幣ドル 330,000	自動車部品	47.0 [3.8]	無	無	当社製品の販売	無
成都豊田紡汽車部件(有) (注)3	中国 四川省成都市	千米ドル 15,560	自動車部品	53.0	有	無	当社製品の販売	無
豊田紡織(中国)(有) (注)3	中国 上海市	千米ドル 42,800	自動車部品	100.0	有	無	設計業務の委託	無
寧波亜楽克汽車部件(有) (注)2、3	中国 浙江省寧波市	千米ドル 8,200	自動車部品	75.0 (40.0)	有	無	無	無
天津英泰汽車飾件(有) (注)3	中国 天津市	千米ドル 24,500	自動車部品	75.0	有	無	当社製品の販売	無
寧波豊田紡汽車部件(有) (注)3	中国 浙江省寧波市	千米ドル 9,250	自動車部品	100.0	有	無	無	無
広州桜泰汽車飾件(有) (注)3	中国 広東省広州市	千米ドル 22,500	自動車部品	75.0	有	無	当社製品の販売	無
豊愛(広州)汽車座席部件 (有)(注)3	中国 広東省広州市	千米ドル 20,000	自動車部品	51.0	有	無	当社製品の販売	無
佛山豊田紡織汽車零部件(有) (注)3	中国 広東省佛山市	千米ドル 9,600	自動車部品	60.0	有	無	当社製品の販売 同社製品の購入	無

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引	設備の 賃貸
天津豊愛汽車座椅部件(有) (注) 3	中国 天津市	千米ドル 16,500	自動車部品	51.0	有	無	当社製品の販売	無
長春富維豊田紡織汽車飾件 (有) (注) 2、3	中国 吉林省長春市	千米ドル 18,000	自動車部品	60.0 (60.0)	有	無	無	無
㈱トヨタ紡織インドネシア (注) 3	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 13,750	自動車部品	81.8	有	無	当社製品の販売 同社製品の購入	無
トヨタ紡織ゲートウェイ (タイランド)㈱ (注) 2、3	タイ チャチュンサオ 県	千バーツ 250,000	自動車部品	100.0 (50.0)	有	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織オートモーティ ブインドネシア㈱ (注) 3	インド カルナタカ州	千ルピー 586,000	自動車部品	95.0	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織アジア㈱ (注) 3	タイ バンコク都	千バーツ 728,080	自動車部品	100.0	有	無	設計業務の委託	無
トヨタ紡織フィルトレー ションシステム (タイラン ド) ㈱ (注) 2、3	タイ ラヨーン県	千バーツ 300,000	自動車部品	60.0 (60.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織サイアムメタル ㈱ (注) 2、3	タイ チョンブリ県	千バーツ 350,000	自動車部品	87.1 (87.1)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織オーストラリア ㈱ (注) 3	オーストラリア ヴィクトリア州	千豪ドル 16,000	自動車部品	85.0	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ハイフォン(有) (注) 3	ベトナム ハイフォン市	千米ドル 9,100	自動車部品	100.0	有	無	当社製品の販売	無
トヨタボウシヨク トゥル キエ オトモティブ サナ イ ベ ティジャレット㈱ (注) 2、3	トルコ アダバザル市	千トルコリラ 25,696	自動車部品	90.0 (90.0)	有	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織南アフリカ㈱ (注) 2、3	南アフリカ クワズルナター ル州	千南アフリカ ランド 225,750	自動車部品	85.0 (85.0)	有	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ヨーロッパ㈱ (注) 3	ベルギー ザペンタム市	千ユーロ 119,465	自動車部品	100.0	有	有	設計業務の委託	無
トヨタ紡織ソマン㈱ (注) 2、3	フランス ノール・パ ド・カレ州	千ユーロ 30,200	自動車部品	100.0 (100.0)	有	無	当社製品の販売	無
その他 38社								
(持分法適用関連会社)								
トヨタ車体精工㈱	愛知県高浜市	百万円 869	自動車部品	33.6	有	無	同社製品の購入	無
TBカワシマ㈱	滋賀県愛知郡	百万円 490	自動車部品	39.0	有	無	同社製品の購入	有
天津華豊汽車裝飾(有)	中国 天津市	千米ドル 27,510	自動車部品	48.0	有	無	無	無
トリムリーダー㈱ (注) 2	スロバキア マーティン市	千ユーロ 7,039	自動車部品	49.0 (49.0)	有	無	無	無
その他 6社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 トヨタ紡織アメリカ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	110,519百万円
	(2) 経常損失	△4,341百万円
	(3) 当期純損失	△4,338百万円
	(4) 純資産額	38,818百万円
	(5) 総資産額	79,342百万円

5 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「関連当事者との取引」の項で記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	10,769 [2,066]
北中南米	4,794 [720]
アジア・オセアニア	10,374 [3,420]
欧州・アフリカ	1,919 [187]
合計	27,856 [6,393]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,967	35.2	11.8	5,941,683

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向けの輸出の増加による企業業績の回復傾向や個人消費の持ち直しがみられたものの、依然として円高の進行など厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、新興国での市場拡大や諸外国の経済回復を背景に輸出台数は前年を上回る状況にありましたが、日本国内でのエコカー補助金打ち切り等の影響による販売台数の減少に加え、年度末の東日本大震災は国内経済に甚大な影響を及ぼし、先行きが見通せない状況となっております。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、自動車内装システムサプライヤーとして、企画提案力と品質向上活動を強化し、価格競争力をさらに高めた内装システム開発を行うために、昨年5月に猿投開発センター2号館を竣工いたしました。これまで各拠点に分散していた内装システムの開発・生技生産の管理機能を集約し、企画から生産までの各機能の連携をより高めることで技術開発力を強化し、より魅力的で心地良い車室空間を提供してまいりました。

自動車用フィルター総合メーカーといたしましては、性能向上や低コスト化に加え、モジュール化、システム化、環境対応、快適性向上などの社会のニーズにマッチした、付加価値の高い新製品の開発と生産に取り組んでまいりました。

これらを推進する経営体制といたしましては、①ミッションを明確にするとともに、各事業の業務を一体化する目的で「本部制」を、②世界の五つの地域を機能横断的に推進する目的で「グローバル地域統括制」を採り、各事業を推進しております。

事業展開といたしましては、新たな生産拠点の設立や、既存拠点の強化など世界各地でのお客様ニーズに応えるとともに、最適な生産・物流体制を構築し、地域一体となった効率的な運営に取り組んでまいりました。

海外では、昨年8月に中国吉林省長春市に長春一汽富維汽車零部件股份有限公司との合弁で、シート、ドアトリムなど内装品の生産子会社「長春富維豊田紡織汽車飾件有限公司」を設立いたしました。

また、昨年5月に中国四川省成都市で内装品の生産子会社である成都豊田紡織汽車部件有限公司を、客先である四川一汽豊田汽車有限公司の移転に伴い、客先移転先の隣接地に移転するとともに将来の増産にも対応できるよう生産能力を増強いたしました。7月には、米国インディアナ州で内装品の生産子会社のトヨタ紡織インディアナLLC. とトータルインテリアシステムズアメリカLLC. を合併する事業再編をすすめました。

日本では、昨年7月にTBカワシマ株式会社が本格的に稼働を開始いたしました。

また、グローバル人材育成の強化を狙いとし、経営改善推進本部に「技能育成センター」を新設し、グローバル人材開発部主管の「トヨタ紡織学園」と、生産管理部の「技能伝承室」を集約し、国内外の全技能員を対象とした技能研修を総合的に実施できる体制となりました。

連結売上高につきましては、シート、ドアトリムなどの増産により、前連結会計年度に比べ29,997百万円(3.1%)増加の983,727百万円となりました。

連結経常利益につきましては、製品価格の変動の影響、労務費・諸経費の増加、為替の影響など減益要因はありましたが、合理化、増産増収の影響、減価償却費の減少などにより、前連結会計年度に比べ11,959百万円(49.7%)増加の36,027百万円となりました。

連結当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ4,584百万円(66.6%)増加の11,466百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、エコカー補助金制度終了による生産の落ち込みや東日本大震災の影響による稼働停止などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ24,662百万円(△4.5%)減少の528,937百万円となりました。営業利益(損失)につきましては、収益構造改革活動の成果などはあったものの、売上減少による利益減少などにより、前連結会計年度に比べ1,388百万円(△16.9%)減少の6,812百万円の営業利益となりました。

②北中南米

当地域におきましては、前連結会計年度に立上げたアメリカのハイランダー、シエナ、メキシコのキャデラックSRXの新車立上げによる増産効果などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ10,818百万円(6.6%)増加の175,168百万円となりました。営業利益(損失)につきましては、前連結会計年度の新車立上げ及び切替に伴う費用の減少や収益構造改革活動の成果などにより、前連結会計年度に比べ6,707百万円(前連結会計年度は12,407百万円の営業損失)増加の5,700百万円の営業損失となりました。

③アジア・オセアニア

当地域におきましては、前連結会計年度に立上げた中国・天津のRAV4や広州のハイランダーの新車立上げ、タイのIMVの増産効果などにより、売上高は、41,253百万円(19.3%)増加の255,243百万円となりました。営業利益(損失)につきましては、増産効果や収益構造改革活動の成果などにより、前連結会計年度に比べ8,188百万円(29.6%)増加の35,845百万円の営業利益となりました。

④欧州・アフリカ

当地域におきましては、南アフリカのIMVの増産効果などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ2,587百万円(11.9%)増加の24,377百万円となりました。営業利益(損失)につきましては、トヨタ紡織ソマン株式会社及びTBAIポーランド有限責任会社の生産準備費用の影響などにより、前連結会計年度に比べ598百万円(前連結会計年度は314百万円の営業損失)減少の912百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、113,950百万円と前連結会計年度末に比べ826百万円(0.7%)の増加となりました。

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は60,630百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少35,131百万円、法人税等の支払額15,117百万円、たな卸資産の増加1,793百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益33,615百万円、減価償却費32,342百万円、売上債権の減少31,018百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は40,462百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37,331百万円によるものであります。

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は15,345百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少5,384百万円、少数株主への配当金の支払額8,453百万円、配当金の支払額2,969百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	552,188	△3.6
北中南米(百万円)	164,223	9.9
アジア・オセアニア(百万円)	198,149	28.2
欧州・アフリカ(百万円)	18,074	25.6
合計	932,635	4.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとする各納入先より、四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	528,937	△4.5
北中南米(百万円)	175,168	6.6
アジア・オセアニア(百万円)	255,243	19.3
欧州・アフリカ(百万円)	24,377	11.9
合計	983,727	3.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	366,422	38.4	341,318	34.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の甚大な影響により先行きが見通せない状況から、経済活動は徐々に持ち直すものの正常化には時間を要すると思われま

す。このような中で当社グループは、私たちが目指す企業像として、「明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する」をビジョンといたしました。

また、平成23年は「第2の創業期」を礎に、世界トップ企業への飛躍を目指す初年度として位置付け「世界で戦える実力を備えたグローバルカンパニーへの進化」を強力にすすめ、「環境の変化を先取りし、スリムで筋肉質な企業体質」をつくりあげる中で、グローバル人材の育成・確保を図り、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

(1) 快適な車室空間の提供

- ① 車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリー（QCD）でNO. 1の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。
- ② 車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。
- ③ オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

(2) 世界トップの自動車用フィルターの提供

- ① 吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。
- ② 潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請（環境・エネルギー・健康）に応える商品を提供。

(3) グローバルな供給体制の確立

- ① お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制（開発・生産）の構築。
- ② QCD地域NO. 1の実現。
- ③ 統括会社を中心とした地域トータルの効率的な業務運営と自律化。

なお、中期売上・利益目標については、世界各地における主要顧客の動向を踏まえ、今後、策定の予定であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。しかし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載したリスク以外のリスクも存在し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、製品・サービスを提供している国又は地域の経済状況の影響を受けることとなります。従って、日本、北中南米、アジア、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存

当社グループは、自動車内装品をはじめとした各種自動車部品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当連結会計年度の売上高に占める同社への割合は、34.7%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合39.8%、間接所有割合0.1%であります。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、日本をはじめ北中南米、アジア、欧州など幅広い市場で展開しているため、これらの地域市場への事業進出には各国諸事情の違いにより次のようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律又は規制の変更
- ② 不利な政治又は経済要因
- ③ 人材の採用の確保の難しさ
- ④ 不利な税制の影響
- ⑤ テロ、戦争、その他要因による社会的混乱

(4) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。各地域における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっております。特に自動車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年特に強まってきております。

また、当社グループは、技術、品質、価格に優れた製品を全世界に供給し、顧客の要望に対応できる企業と考えておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。これは当社グループの属している各製品市場、地域市場において新しい競合先、既存の競合先間の提携により市場シェアを急速に拡大する可能性があるためです。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存しております。当社グループは、グループ外供給元と取引基本契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的な品不足や供給元の不慮の事故・大規模な震災などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(7) 新製品の開発力

当社グループは、経営の基本理念の一つである「革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する」のもと、高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足を得られるよう、新製品開発に努めております。今後も継続して新製品を開発し、販売できると考えておりますが、そのプロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクがあります。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後、十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術へつながる保証はありません。
- ③技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。
- ④現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

(8) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化を図るため、技術とノウハウの蓄積と、これらの保護について努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、又は、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは、当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣又は解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらが将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。

(9) 商品の欠陥

当社グループは、経営の基本理念の一つに「クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進」を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。

一方、製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化などにより、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の大半は、日本各地に所在しております。従って、各地区での大規模な地震やその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合は、将来の期間に認識される費用及び計上される債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記リスク等が予期せぬ事象を招き、生産活動及びその他事業の遂行に問題を生じさせる可能性があります。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

事業譲受に関する契約

当社は、平成23年6月10日、当社の100%出資子会社であるトヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を通じて株式会社 POLYTEC Holding AGが保有する内装事業を取得することを決議し、同社と買収契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

研究開発活動の基本方針

当社グループでは、トヨタ紡織独自の技術や仕組みにより、世界のあらゆるお客様の期待に応えられる魅力的で高品質な商品開発に取り組んでいます。その為に、年々高度化・多様化するお客様のニーズを先取りし、「お客様の信頼と満足が得られる製品の開発」という基本的考えのもとに、他社を凌駕する魅力的な商品・技術開発、及びコア技術の更なる熟成と、新興国市場の急激な拡大にも対応できる徹底した良品廉価活動による競争力の強化を進めてまいります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

①日本

内装事業分野では、環境に優しく軽量のケナフ製デッキボードが2010年11月発売の新型「トヨタ ラクティス」と2010年12月発売の新型「トヨタ ヴィッツ」に採用されました。さらに、新型「トヨタ ラクティス」のデッキボードには、片手でデッキボード高さ調整ができるアジャスタブル機構も採用されております。また、アクティブヘッドレスト無しで鞭打ち低減に対応できる改良型のシート骨格は新型「トヨタ ラクティス」以降のトヨタ新型車に順次採用される予定です。

フィルター・パワートレイン機器部品事業分野では、ダイハツ工業株式会社と共同開発した、部品点数の削減、構造の簡素化を実現したアルミダイカスト製OCV (Oil Control Valve) ホルダー一体成形タイプの樹脂製ヘッドカバーが新型「トヨタ ラクティス」、新型「トヨタ ヴィッツ」に採用されました。

繊維事業分野では、軽量で製造工程での裁断ロスを低減した袋織り+縫製ハイブリッドカーテンエアバッグが、2011年1月発売の新型「スズキ MRワゴン」に採用されたのを皮切りに順次トヨタ新型車に採用される予定になっております。

②北中南米

特に記載すべき事項はありません。

③アジア・オセアニア

先端技術・基礎研究として、インドネシアにて天然繊維原材料となるケナフの効率的な栽培技術の開発を推進しております。

④欧州・アフリカ

特に記載すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、32,434百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 製品保証引当金

当社グループは製品のアフターサービスに対する費用を過去のクレーム発生実績に基づき、主に残存保証期間のクレーム発生額を見積り計上しております。従って、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があります、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向けの輸出の増加による企業業績の回復傾向や個人消費の持ち直しがみられたものの、依然として円高の進行など厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、新興国での市場拡大や諸外国の経済回復を背景に輸出台数は前年を上回る状況にありましたが、日本国内でのエコカー補助金打ち切り等の影響による販売台数の減少に加え、年度末の東日本大震災は国内経済に甚大な影響を及ぼし、先行きが見通せない状況となっております。

このような情勢の中で、当連結会計年度の売上高は、983,727百万円と前連結会計年度に比べ29,997百万円(3.1%)の増収となりました。経常利益は、36,027百万円と前連結会計年度に比べ11,959百万円(49.7%)の増益となりました。当期純利益は、11,466百万円と前連結会計年度に比べ4,584百万円(66.6%)の増益となりました。

② 売上高

売上高は、シート、ドアトリムなどの増産により、983,727百万円と前連結会計年度に比べ29,997百万円(3.1%)増収となりました。

③ 営業利益

営業利益は、製品価格の変動の影響、労務費・諸経費の増加など減益要因はありましたが、合理化、増産増収の影響、減価償却費の減少などにより、36,856百万円と前連結会計年度に比べ11,713百万円(46.6%)の増益となりました。

④ 営業外損益

営業外収益は、持分法による投資利益の増加などにより、8,107百万円と前連結会計年度に比べ2,205百万円(37.4%)の増加となりました。

営業外費用は、為替の影響などにより、8,937百万円と前連結会計年度に比べ1,959百万円(28.1%)の増加となりました。

以上の結果、経常利益は、36,027百万円となり、売上高経常利益率は3.7%となりました。

⑤ 特別損益

特別損益は、東日本大震災による損失などにより、2,412百万円を特別損失として計上しました。

⑥ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、13,605百万円と前連結会計年度に比べ4,956百万円（57.3%）の増加となりました。また、税金等調整前当期純利益に対する比率は、前連結会計年度の37.6%から40.5%となりました。

⑦ 少数株主利益

少数株主利益は、主にアジア・オセアニアの連結子会社における利益の増加などにより、8,542百万円と前連結会計年度に比べ1,097百万円（14.7%）の増加となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、11,466百万円と前連結会計年度に比べ4,584百万円（66.6%）の増益となりました。なお、1株当たり当期純利益は61円82銭となりました。

(3) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は60,630百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少35,131百万円、法人税等の支払額15,117百万円、たな卸資産の増加1,793百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益33,615百万円、減価償却費32,342百万円、売上債権の減少31,018百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は40,462百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37,331百万円によるものです。

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は15,345百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少5,384百万円、少数株主への配当金の支払額8,453百万円、配当金の支払額2,969百万円などにより資金が減少したことによるものです。

その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ826百万円（0.7%）増加し、113,950百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

③ 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを財務方針としております。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保及び長期借入債務により、また、運転資金需要には短期借入債務により対応しております。借入債務については、主に金融機関からの借入によって調達しております。

資金マネジメントについては、当社と海外子会社の資金管理の一元化を図るなかで、緊密な連携をとることにより、グローバルな資金効率の向上を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品への対応、生産設備の合理化・更新などの投資を重点に、総額41,229百万円を実施しました。

日本では、新製品対応、生産設備の合理化・更新、猿投開発センター2号館の建設などに23,266百万円の投資を行いました。

北中南米では、新製品対応、生産設備の合理化・更新などに3,401百万円の投資を行いました。

アジア・オセアニアでは、新製品対応、生産設備の合理化・更新などに10,314百万円の投資を行いました。

欧州・アフリカでは、トヨタ紡織ソマン株式会社及びTBAIポーランド有限責任会社の生産準備などに4,247百万円の投資を行いました。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
猿投工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備 研究施設他	15,984	6,715	2,154	2,322 (327,412)	15	27,191	3,617
本社・刈谷工場 (愛知県刈谷市)	日本	生産設備 統括業務施設 研究施設他	7,177	3,975	885	231 (115,415)	24	12,294	1,410
豊橋北工場 (愛知県豊橋市)	日本	生産設備	1,601	1,811	96	1,919 (70,387)	—	5,428	611
豊橋南工場 (愛知県豊橋市)	日本	生産設備	1,264	1,615	475	1,218 (51,328)	—	4,573	306
岐阜工場 (岐阜県岐阜市)	日本	生産設備	1,749	2,110	71	334 (188,517) <135,084>	—	4,265	239
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	日本	生産設備	2,126	643	56	1,282 (60,758)	—	4,109	255
高岡工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	1,316	1,584	198	271 (45,590) <2,040>	—	3,371	643
大口工場 (愛知県丹羽郡 大口町)	日本	生産設備 研究施設他	1,323	1,029	312	9 (124,765) <2,982>	—	2,674	296
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備 研究施設他	664	753	294	668 (40,295)	—	2,381	162
堤工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	749	628	67	76 (10,597)	—	1,522	119
グローバル研修 センター (愛知県豊田市)	日本	研修施設他	1,169	8	33	45 (15,411)	—	1,256	—
土橋工場 (愛知県豊田市)	日本	研究施設	714	188	108	34 (10,297)	—	1,046	110

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸資産であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
トヨタ紡織東北㈱	岩手県 北上市	日本	生産設備	2,118	1,680	208	1,490 (89,560)	—	5,498	401
㈱KYOEI ARACO	愛知県 豊田市	日本	生産設備	574	189	40	995 (38,057)	—	1,800	390
トヨタ紡織九州㈱	佐賀県 神埼市	日本	生産設備	883	1,852	274	127 (8,375)	10	3,148	655

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
トヨタ紡織アメリカ(株)	米国 ケンタッキー州	北中南米	生産設備	913	300	961	194 (351,184)	92	2,462	483
トヨタ紡織カナダ(株)	カナダ オンタリオ州	北中南米	生産設備	1,460	2,303	32	327 (209,048)	—	4,123	623
トヨタ紡織ミシシッピLLC.	米国 ミシシッピ州	北中南米	生産設備	2,274	4	16	27 (160,000)	—	2,323	66
トヨタ紡織インディアナLLC.	米国 インディアナ州	北中南米	生産設備	2,562	5,254	187	68 (178,000)	—	8,072	672
天津英泰汽車飾件(有)	中国 天津市	アジア・オセアニア	生産設備	1,746	3,725	971	— (—)	—	6,443	1,215
広州桜泰汽車飾件(有)	中国 広東省広州市	アジア・オセアニア	生産設備	1,728	2,752	76	— (—)	—	4,558	1,069
豊愛(広州)汽車座 椅部品(有)	中国 広東省広州市	アジア・オセアニア	生産設備	1,008	2,528	35	— (—)	—	3,572	577
天津豊愛汽車座 椅部品(有)	中国 天津市	アジア・オセアニア	生産設備	705	1,042	410	— (—)	—	2,158	449
STBテキスタイルズ インダストリー(株)	タイ チョンブリ県	アジア・オセアニア	生産設備	533	2,068	136	— (—)	—	2,738	422
トヨタ紡織オート モーティブインディア (株)	インド カルナタカ州	アジア・オセアニア	生産設備	427	1,155	191	63 (40,468)	—	1,837	413
トヨタ紡織アジア(株)	タイ バンコク都	アジア・オセアニア	統括業務 設備	1,466	274	276	962 (74,300)	21	3,000	288
トヨタ紡織サイアム メタル(株)	タイ チョンブリ県	アジア・オセアニア	生産設備	1,078	1,852	251	424 (76,117)	—	3,607	605
トヨタ紡織オース トラリア(株)	オーストラリア ヴィクトリア 州	アジア・オセアニア	生産設備	1,252	1,024	101	282 (56,000)	—	2,661	430
トヨタ紡織 ハイフォン(有)	ベトナム ハイフォン市	アジア・オセアニア	生産設備	757	2,182	1	— (—)	—	2,941	317
トヨタボウショク トゥルキエ オト モーティブ サナイバ ティジャレット(株)	トルコ アダパザル市	欧州・ アフリカ	生産設備	918	1,678	25	474 (90,702)	—	3,096	673
トヨタ紡織南アフリ カ(株)	南アフリカ クワズルナター ール州	欧州・ アフリカ	生産設備	1,141	1,713	117	302 (73,720)	—	3,275	533
TBAIポーランド(有)	ポーランド ドルヌィ・シロ ンスク県	欧州・ アフリカ	生産設備	1,503	548	93	182 (80,516)	6	2,335	238

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	猿投工場	愛知県 豊田市	日本	シート、ドア トリムの新製品 対応、設備の 維持更新	7,908	—	自己資金 及び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月
	刈谷工場	愛知県 刈谷市	日本	エアフィルタ ー等の新製品 対応、設備の 維持更新	2,786	—	自己資金 及び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月
トヨタ紡織東北(株)	岩手県 北上市	日本	シート、ドア トリムの新製品 対応	2,160	—	自己資金 及び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	
トヨタ紡織 ド ブラジル(有)	ブラジル サンパウロ州	北中南米	新工場の建 設、シート等 の新製品対応	3,125	—	自己資金 及び借入金	平成23年 1月	平成23年 12月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数（個）	191(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,100(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,021(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,021 資本組入額 1,011	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、執行役員待遇者または従業員であることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、平成16年2月25日開催の取締役会決議により定款を変更して、平成16年4月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,400(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	140,000(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,725(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,725 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務執行役員、執行役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

株主総会の特別決議日（平成19年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,830(注)1	3,810(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	383,000(注)2	381,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,200(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成25年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,200 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に 従い算出される資本金等増加限度額の 2分の1の金額とし、計算の結果1円未 満の端数が生じたときは、その端数を切 り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権 利行使時においても、当社の取締役、 執行役員または従業員等であることを 要する。 ただし、任期満了による退任、定年退 職、転籍、その他正当な理由があると 認められた場合はこの限りではない。 この場合は、④に規定する「新株予約 権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場 合は、相続人がこれを行行使できるもの とする。ただし、④に規定する「新株予 約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目 的となる株式の数が当社の単元株式数の 整数倍となる場合に限り、これを行う ことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会 決議および新株予約権発行の取締役会 決議に基づき、当社と新株予約権の割 当者との間で締結する「新株予約権割 当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

- 3 新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

株主総会の特別決議日（平成20年6月20日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	4,650(注)1	4,630(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	465,000(注)2	463,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,856(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,856 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に 従い算出される資本金等増加限度額の 2分の1の金額とし、計算の結果1円未 満の端数が生じたときは、その端数を切 り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権 利行使時においても、当社の取締役、 執行役員または従業員等であることを 要する。 ただし、任期満了による退任、定年退 職、転籍、その他正当な理由があると 認められた場合はこの限りではない。 この場合は、④に規定する「新株予約 権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合 は、相続人がこれを行行使できるもの とする。ただし、④に規定する「新株予 約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的 となる株式の数が当社の単元株式数の 整数倍となる場合に限り、これを行う ことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会 決議および新株予約権発行の取締役会 決議に基づき、当社と新株予約権の割 当者との間で締結する「新株予約権割 当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の

処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

株主総会の特別決議日（平成21年6月19日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	5,280(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	528,000(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,817(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から 平成27年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,817 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に 従い算出される資本金等増加限度額の 2分の1の金額とし、計算の結果1円未 満の端数が生じたときは、その端数を切 り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権 利行使時においても、当社の取締役、 執行役員または従業員等であることを 要する。 ただし、任期満了による退任、定年退 職、転籍、その他正当な理由があると 認められた場合はこの限りではない。 この場合は、④に規定する「新株予約 権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合 は、相続人がこれを行行使できるもの とする。ただし、④に規定する「新株予 約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的 となる株式の数が当社の単元株式数の 整数倍となる場合に限り、これを行う ことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会 決議および新株予約権発行の取締役会 決議に基づき、当社と新株予約権の割 当者との間で締結する「新株予約権割 当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得について は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

3 新株予約権割当て後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

株主総会の特別決議日（平成22年6月23日）		
	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	5,430（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	543,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,391（注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,391 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
- 3 新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月1日(注)	120,491,400	187,665,738	3,466	8,400	6,215	9,013

(注) アラコ株式会社(内装事業)及びタカニチ株式会社との合併(合併比率1:2.85:21.5)に伴うものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	53	54	198	266	15	20,908	21,495	—
所有株式数 (単元)	20	170,877	11,061	1,271,721	119,932	98	302,595	1,876,304	35,338
所有株式数 の割合(%)	0.00	9.11	0.59	67.78	6.40	0.01	16.13	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式は2,362,743株であり、「個人その他」欄に23,627単元、「単元未満株式の状況」欄に43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	73,653	39.25
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	9.78
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,091	4.31
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.13
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.85
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,367	2.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,320	2.30
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,011	1.07
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,069	0.57
計	—	137,029	73.02

(注) 1 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

2 上記のほか、自己株式が2,362千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,362,700	—	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,267,700	1,852,677	同上
単元未満株式	普通株式 35,338	—	同上
発行済株式総数	187,665,738	—	—
総株主の議決権	—	1,852,677	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,362,700	—	2,362,700	1.26
計	—	2,362,700	—	2,362,700	1.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

①当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の役員に対して新株予約権を無償で発行することを平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役17名および従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	156,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,021円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、執行役員待遇者または従業員であることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しなかった日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とします。ただし、その価額が、新株予約権発行の日の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、新株予約権発行の日の終値とします。また、1円未満の端数は切り上げます。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、常務執行役員及び執行役員等に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成18年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役16名および常務執行役員、執行役員等26名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	295,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1,725円（注）2
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成24年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務執行役員、執行役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、以下のとおりとします。

新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しなかった日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とします。ただし、その価額が、新株予約権割当日の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、新株予約権割当日の終値とします。また、1円未満の端数は切り上げます。なお、新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

③当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員等に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成19年6月21日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役15名、執行役員20名および従業員等106名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	489,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	3,200円（注）2
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、以下のとおりとします。

新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しなかった日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とします。ただし、その価額が、新株予約権割当日の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、新株予約権割当日の終値とします。また、1円未満の端数は切り上げます。なお、新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

④当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員等に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成20年6月20日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役18名、執行役員19名および従業員等109名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	520,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,856円(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、以下のとおりとします。

新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しなかった日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とします。ただし、その価額が、新株予約権割当日の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、新株予約権割当日の終値とします。また、1円未満の端数は切り上げます。なお、新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

⑤当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員等に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成21年6月19日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月19日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役18名、執行役員20名および従業員等117名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	532,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,817円(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、以下のとおりとします。

新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しなかった日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とします。ただし、その価額が、新株予約権割当日の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、新株予約権割当日の終値とします。また、1円未満の端数は切り上げます。なお、新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

⑥当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、常務役員及び従業員等に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成22年6月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役16名、常務役員20名および従業員等134名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
株式の数	549,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1,391円(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日から平成28年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員または従業員等であることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ②新株予約権の割当者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。 ただし、④に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 ③各新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 ④その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、以下のとおりとします。

新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しなかった日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とします。ただし、その価額が、新株予約権割当日の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合には、新株予約権割当日の終値とします。また、1円未満の端数は切り上げます。なお、新株予約権割当後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式につき、新株の発行（新株予約権の行使により普通株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月2日～平成22年9月30日)	549,000	850,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	549,000	759,231,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	90,768,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	10.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	10.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	387	562,045
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し) (新株予約権の権利行使)	— 5,000	— 10,796,894	— —	— —
保有自己株式数	2,362,743	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、単元未満株式の売渡請求による売渡し、新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり経営基盤の強化・充実に努めるとともに、積極的な事業展開を推進しております。配当金については、安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、取締役会決議により四半期配当にも対応できるよう定款を変更しておりますが、当面は従来どおりの中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を継続してまいります。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当金は前中間期に比べ3円増配の1株につき8円、期末配当金は前期と同額の1株につき8円、年間の配当金としては前期に比べ3円増配の1株につき16円とすることに決定いたしました。これにより当期の配当性向は22.5%となりました。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様の利益向上に努めていきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	1,482	8.00
平成23年6月16日 定時株主総会決議	1,482	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,170	3,920	3,100	2,239	1,793
最低(円)	1,515	2,530	600	1,013	880

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価で記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,428	1,526	1,579	1,518	1,523	1,373
最低(円)	1,304	1,300	1,407	1,410	1,230	880

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価で記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役		箕浦輝幸	昭和18年10月5日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 ダイハツ工業株式会社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注) 2	11
取締役社長 代表取締役		豊田周平	昭和22年6月25日生	昭和52年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役(常務待遇)就任 同社取締役(専務待遇)就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現任)	(注) 2	56
取締役副社長 代表取締役	欧州・アフリカ地域統括、FPT事業統括、技術開発本部本部長、B-R-S P室統括、製品統括センター・フィルター・パワートレイン機器開発センターセンター長、技術管理部担当	野口満之	昭和21年11月10日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 アラコ株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 2	17
取締役副社長 代表取締役	アジア・オセアニア地域統括、生技生産本部本部長	飯田耕次	昭和24年4月19日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 当社海外事業部主監 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 2	22
取締役	北中南米地域統括、品質向上推進本部本部長、技術開発本部副本部長、B-R-J K K推進室・B-R-V I室統括、G事業推進室統括、先端技術開発センター・繊維技術開発センター・シート開発センターセンター長、B-R-J K K推進室・技術監査室・グローバル内装設計部・先行開発部・シート開発部・シート計画部・第1シート設計部担当	中川泰	昭和23年6月2日生	昭和46年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 トヨタ自動車工業株式会社入社 高島屋日発工業株式会社理事、技術本部主監 同社常務取締役就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 2	19
取締役		伊藤文隆	昭和23年9月9日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 荒川車体工業株式会社入社 天津華豊汽車裝飾有限公司取締役社長就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務待遇)就任 豊田紡織(中国)有限公司取締役会長就任(現任) 当社取締役(専務待遇)就任 当社取締役就任(現任)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古澤 昭	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 荒川車体工業株式会社入社 平成15年6月 アラク株式会社参与、豊橋事業部長 平成16年10月 当社執行役員就任 平成18年6月 当社常務執行役員就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社専務取締役就任 平成23年6月 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役会長就任（現任） 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	26
取締役	中国地域統括、グローバル戦略企画本部本部長、BAE室統括	寺坂 幸一	昭和24年2月20日生	昭和47年4月 荒川車体工業株式会社入社 平成15年6月 アラク株式会社参与、海外事業部副部長 平成16年10月 当社執行役員就任 平成18年6月 当社常務執行役員就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社専務取締役就任 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	36
取締役	生技生産本部副本部長、生産技術戦略センター・生産管理センター・製造センター・センター長、生産技術センター副センター長、第5生技部担当、猿投工場担当	上田 広司	昭和25年10月18日生	昭和49年4月 日本電装株式会社入社 平成15年1月 当社F S技術部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年10月 当社執行役員就任 平成20年6月 当社常務執行役員就任 平成22年6月 当社取締役（専務待遇）就任 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	12
取締役	日本事業統括、北中南米地域副統括、収益改善推進本部本部長、監査改良室統括	野田 憲一	昭和26年11月22日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 平成20年6月 当社常務執行役員就任 平成22年6月 当社常務役員就任 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	14
取締役		内山田 竹志	昭和21年8月17日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成10年6月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成17年6月 同社取締役副社長就任 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	—
取締役		宮木 正彦	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 日本電装株式会社入社 平成16年6月 株式会社デンソー常務役員就任 平成22年6月 同社専務取締役就任 平成23年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	2
常勤監査役		桂木 正樹	昭和24年11月8日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成14年1月 高島屋日発工業株式会社理事、企画本部主監 平成15年6月 タカニチ株式会社取締役就任 平成16年10月 当社執行役員就任 平成18年6月 当社常務執行役員就任 平成20年6月 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役社長就任 平成20年6月 当社取締役（専務待遇）就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役会長就任 平成22年6月 当社取締役（専務待遇）就任 平成23年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 2	11
常勤監査役		伊藤 嘉徳	昭和30年1月20日生	昭和52年4月 荒川車体工業株式会社入社 平成19年6月 当社経理部長 平成21年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)	
監査役		豊田章男	昭和31年5月3日生	昭和59年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 当社監査役就任(現任) トヨタ自動車株式会社取締役社長就任(現任)	(注) 3	50	
監査役		濱田隆一	昭和17年2月8日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成20年6月	中部電力株式会社入社 同社取締役就任 同社取締役(常務待遇)就任 同社常任監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 3	1	
監査役		加藤宣明	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	日本電装株式会社入社 株式会社デンソー取締役就任 同社常務役員就任 株式会社デンソー専務取締役就任 同社取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	3	
計								326

- (注) 1 監査役豊田章男、監査役濱田隆一、監査役加藤宣明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 3 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーの方々に満足いただけるよう「よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す」ことを基本理念の第一に掲げております。またオープンでフェアな企業行動を実践するため、タイムリーな情報開示に積極的に取り組んでおります。

② コーポレート・ガバナンス体制

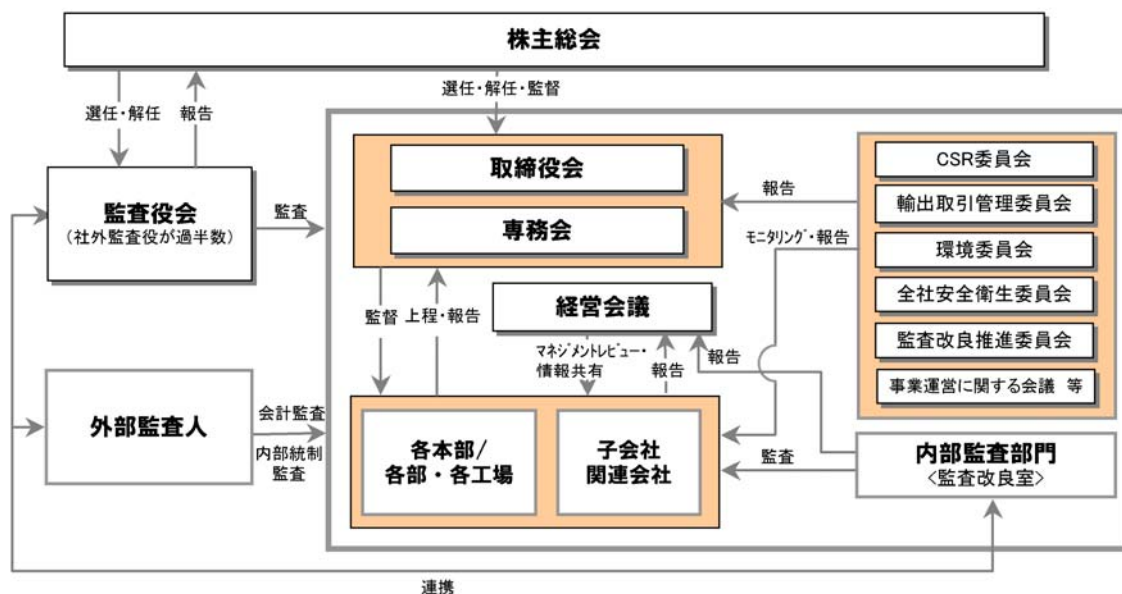
当社は、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定と業務の執行を区分して、意思決定権限及び責任の明確化を図っております。取締役会は毎月1回以上開催し、経営上の意思決定機関として、法定事項及び会社方針、事業計画、設備投資計画など経営の重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行っております。また、専務役員以上と監査役で構成する専務会を毎月2回開催し、取締役会に諮る前に十分に審議を尽くすとともに、経営課題への迅速な対応を図っております。

その他の下部機構としては、経営会議、各種委員会や機能会議等の会議体を設け、個別事項の審議の充実を図るとともに取締役会で決定した方針に基づく業務執行状況を定期的に監督・フォローするよう努めております。

当社は監査役制度を採用し、社外監査役3名を含み、5名体制で取締役の経営を監視・監査しております。監査役は、主要会議に出席するとともに、各部門への聴取・往査を行い、取締役の業務執行及び国内外子会社の業務や財務状況を監査しており、監査役室に専任スタッフを置くなど監査役の機能の強化を図っております。

さらに、法律上の機能である監査役に加え、内部監査専門部署を設置し、業務の適正性や業務手続の妥当性について監査役と連携した監査活動を実施しており、監査の結果は、必要に応じて、問題点の改善・是正に関する提言とともに経営者に報告する体制としております。

コーポレート・ガバナンスにおいて経営監視機能の客観性及び中立性を確保するために、社外監査役には当社の業務に精通した方や他分野の専門家の方を選任し、外部からの経営の監視機能が十分に機能する体制が整っているため現状の体制としております。



③ 内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、グループの健全な企業風土を醸成するため、社是（豊田綱領）を経営の精神とし、「基本理念」「T B Way」「トヨタ紡織グループ行動指針」を策定しております。業務の執行に際しては、現地現物による問題の発見と改善の仕組みを業務プロセスに組み込むとともに、それを実践する人材育成に取り組んでおります。

以上の認識を基に、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を次の通りとしております。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役に対し、法知識の習得を目的とした新任役員研修等を実施し、社会規範・企業倫理に則った行動を徹底する。
 - ・ 取締役の業務執行にあたっては、取締役会及び組織を横断した機能会議等各会議体で、検討したうえで意思決定を行う。これらの会議体への付議事項は社内規程に基づき、適切に付議する。
 - ・ 企業倫理、コンプライアンスに関する重要事項とその対応については、全社的な委員会等で、適切に審議する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、法令並びに社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。
- c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 予算制度やりんぎ制度により、組織の横断的な牽制に基づいた業務の執行を行う。
 - ・ 適正な財務報告の確保に取り組むとともに、適時適正な情報開示を行う。
 - ・ 環境、安全、品質、災害等のリスクへの対応は、各担当部署において必要に応じ規程の制定、啓蒙、教育を実施し管理する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役は、中期経営方針及び年度会社方針から各組織にそれを具体化させ、一貫した方針管理を行う。
 - ・ 取締役は、業務の執行権限を専務役員、常務役員に与え効率的な業務運営と指揮・監督を行う。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役は使用人に対し、「トヨタ紡織グループ行動指針」を周知させるとともに、必要に応じ法令遵守に関する社内外の教育を実施する。
 - ・ 法令遵守に関する管理の仕組みを継続的に改善するとともに、その実効性を業務監査、自主点検により確認する。
 - ・ コンプライアンスに関する問題及び疑問点に関しては、通報者保護を確保した企業倫理相談窓口等を通じてその早期把握及び解決を図る。
- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループとして共有すべき経営上の信念、価値観、行動理念、考え方を明文化した「T B Way」を子会社に展開・浸透させ、グループの適正な業務の執行環境を醸成する。
 - ・ 定期的にグループの会議等を開催し、意見交換や情報交換により連携を高め、グループ内の業務の適正と、適法性を確認する。
- g. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役の職務の執行を補助する専任組織として監査役室を設置する。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役スタッフの人事については、必要に応じて監査役と協議し、その独立性を確保する。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
 - ・ 取締役及び使用人は、定期的及び随時に監査役に業務の報告をする。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 主要な役員会議体への出席、重要書類の閲覧等監査役の効率的な監査活動の機会を確保する。
 - ・ 監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換できる体制を確保する。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、戸田栄及び木内仁志であり、あらた監査法人に所属していません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等9名、その他6名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

豊田章男はトヨタ自動車株式会社の取締役社長であり、同社は当社の主要な販売先であります。その他、特別な利害関係はありません。

濱田隆一は名古屋鉄道株式会社の社外監査役であります。その他、特別な利害関係はありません。

加藤宣明は株式会社デンソーの取締役社長であり、同社は当社と取引関係があります。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、事業活動に関して専門分野を含めた幅広い経験、高い見識に基づいた適切なアドバイス及び指摘をするなど、常勤監査役とも連携して監査活動に努めております。

なお、濱田隆一、加藤宣明は独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

⑥ 役員報酬等の内容

a. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	取締役		監査役（うち社外監査役）		計	
	人員（名）	金額 （百万円）	人員（名）	金額 （百万円）	人員（名）	金額 （百万円）
役員報酬	21	326	5（3）	44（10）	26	371
役員賞与	16	105	5（3）	10（1）	21	116
ストックオプション	21	110	—	—	21	110
退職慰労金	21	281	5（3）	21（2）	26	302
計	—	823	—	76（15）	—	900

（注） 上記には、平成22年6月23日開催の第85回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役5名が含まれております。

b. 役員報酬等の決定方針等

・取締役

取締役の報酬、新株予約権による報酬、賞与及び退職慰労金は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、他社の支給水準を勘案の上、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することにしております。

・監査役

監査役の報酬、賞与及び退職慰労金は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、他社の支給水準を勘案の上、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

⑦ 株式の保有状況

a. 投資株式が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,805百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものの保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	872,620	427	金融取引等の円滑化のため
豊田通商株	114,098	167	取引関係の維持・強化のため
株豊田自動織機	33,985	90	取引関係の維持・強化のため
株デンソー	31,516	87	取引関係の維持・強化のため
豊田合成株	14,668	38	取引関係の維持・強化のため
株ウェッズ	10,000	3	取引関係の維持・強化のため
中央三井トラス・ホールディングス株	7,645	2	金融取引等の円滑化のため
サンコール株	2,926	1	取引関係の維持・強化のため
共和レザー株	2,000	0	取引関係の維持・強化のため

（注） 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が10銘柄未満のため、全9銘柄について記載してあります。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	872,620	335	金融取引等の円滑化のため
豊田通商㈱	114,098	156	取引関係の維持・強化のため
㈱デンソー	31,516	86	取引関係の維持・強化のため
㈱豊田自動織機	33,985	85	取引関係の維持・強化のため
豊田合成㈱	14,668	25	取引関係の維持・強化のため
㈱ウェッズ	10,000	4	取引関係の維持・強化のため
中央三井トラス・ホールディングス㈱	7,645	2	金融取引等の円滑化のため
サンコール㈱	2,926	1	取引関係の維持・強化のため
共和レザー㈱	2,000	0	取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が30銘柄未満のため、全9銘柄について記載して
おります。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、法令の限度において損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

c. 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施できるようにするため、取締役会の決議をもって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	90	4	91	—
連結子会社	—	—	5	—
計	90	4	96	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトリムマスターズ株式会社、トヨタ紡織アメリカ株式会社、他31社は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouse Coopersに対して、331百万円の監査証明業務に基づく報酬及び281百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトリムマスターズ株式会社、トヨタ紡織アメリカ株式会社、他33社は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouse Coopersに対して、278百万円の監査証明業務に基づく報酬及び169百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、あらた監査法人に対し、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービス等を委託しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに外部の専門会社とも契約し、研修会への参加を通して最新の法令等の把握に努めております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、外部の専門会社と契約し、適用に向けた体制の整備に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,999	85,027
受取手形及び売掛金	149,520	110,201
有価証券	47,404	34,245
商品及び製品	3,989	4,167
仕掛品	4,047	4,518
原材料及び貯蔵品	14,930	14,807
繰延税金資産	4,241	3,868
その他	27,294	22,624
貸倒引当金	△805	△283
流動資産合計	319,622	279,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 134,200	※2 141,622
減価償却累計額	※3 △63,372	※3 △65,839
建物及び構築物（純額）	※2 70,827	※2 75,783
機械装置及び運搬具	216,710	211,340
減価償却累計額	※3 △136,605	※3 △143,275
機械装置及び運搬具（純額）	80,104	68,065
工具、器具及び備品	※2 93,637	※2 96,355
減価償却累計額	※3 △81,394	※3 △85,007
工具、器具及び備品（純額）	※2 12,243	※2 11,348
土地	※2 23,131	※2 22,974
リース資産	241	392
減価償却累計額	△121	△202
リース資産（純額）	119	190
建設仮勘定	7,630	11,915
有形固定資産合計	194,055	190,277
無形固定資産		
のれん	3,391	2,319
その他	704	521
無形固定資産合計	4,096	2,841
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,236	※1 10,766
繰延税金資産	15,563	15,719
その他	※1 6,085	※1 5,855
貸倒引当金	△174	△165
投資その他の資産合計	28,711	32,175
固定資産合計	226,864	225,294
資産合計	546,486	504,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,802	110,225
短期借入金	13,347	7,246
1年内返済予定の長期借入金	0	11,500
未払費用	31,850	31,723
未払法人税等	5,260	3,518
製品保証引当金	1,507	1,515
役員賞与引当金	218	233
資産除去債務	—	3
その他	12,690	19,316
流動負債合計	217,677	185,282
固定負債		
長期借入金	105,897	94,244
退職給付引当金	22,303	23,094
役員退職慰労引当金	917	997
資産除去債務	—	320
その他	*2 3,145	*2 3,539
固定負債合計	132,263	122,196
負債合計	349,941	307,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,106	9,098
利益剰余金	167,679	176,177
自己株式	△3,926	△4,675
株主資本合計	181,260	189,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	657
為替換算調整勘定	△17,795	△24,594
その他の包括利益累計額合計	△16,978	△23,936
新株予約権	625	872
少数株主持分	31,637	31,055
純資産合計	196,545	196,992
負債純資産合計	546,486	504,472

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	953,729	983,727
売上原価	※1, ※2 880,320	※1, ※2 895,076
売上総利益	73,409	88,650
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,322	6,738
給料及び賞与	17,504	18,099
福利厚生費	2,400	3,357
退職給付費用	663	783
役員賞与引当金繰入額	237	248
役員退職慰労引当金繰入額	305	381
租税公課	1,447	1,559
減価償却費	2,904	2,720
研究開発費	※2 1,325	※2 1,434
のれん償却額	1,101	1,115
その他	14,053	15,354
販売費及び一般管理費合計	48,265	51,793
営業利益	25,143	36,856
営業外収益		
受取利息	930	1,090
受取配当金	41	43
固定資産賃貸料	814	776
持分法による投資利益	1,288	1,670
デリバティブ評価益	129	302
その他	2,697	4,224
営業外収益合計	5,901	8,107
営業外費用		
支払利息	1,759	1,674
固定資産除却損	386	514
減価償却費	1,087	1,071
為替差損	1,538	3,675
その他	2,206	2,001
営業外費用合計	6,977	8,937
経常利益	24,067	36,027
特別損失		
減損損失	※3 1,091	—
災害による損失	—	※4 1,866
投資有価証券評価損	—	291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	254
特別損失合計	1,091	2,412
税金等調整前当期純利益	22,976	33,615
法人税、住民税及び事業税	10,672	13,303
法人税等調整額	△2,022	302
法人税等合計	8,649	13,605
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,009
少数株主利益	7,445	8,542
当期純利益	6,882	11,466

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△159
為替換算調整勘定	—	△8,557
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△511
その他の包括利益合計	—	*2 △9,227
包括利益	—	*1 10,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,509
少数株主に係る包括利益	—	6,272

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,400	8,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,400	8,400
資本剰余金		
前期末残高	9,122	9,106
当期変動額		
自己株式の処分	△15	△7
当期変動額合計	△15	△7
当期末残高	9,106	9,098
利益剰余金		
前期末残高	162,658	167,679
当期変動額		
剰余金の配当	△1,860	△2,969
当期純利益	6,882	11,466
当期変動額合計	5,021	8,497
当期末残高	167,679	176,177
自己株式		
前期末残高	△3,055	△3,926
当期変動額		
自己株式の取得	△997	△759
自己株式の処分	126	10
当期変動額合計	△870	△748
当期末残高	△3,926	△4,675
株主資本合計		
前期末残高	177,125	181,260
当期変動額		
剰余金の配当	△1,860	△2,969
当期純利益	6,882	11,466
自己株式の取得	△997	△759
自己株式の処分	111	2
当期変動額合計	4,134	7,740
当期末残高	181,260	189,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	653	816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△158
当期変動額合計	162	△158
当期末残高	816	657
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19,775	△17,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,980	△6,798
当期変動額合計	1,980	△6,798
当期末残高	△17,795	△24,594
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19,122	△16,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,143	△6,957
当期変動額合計	2,143	△6,957
当期末残高	△16,978	△23,936
新株予約権		
前期末残高	402	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	246
当期変動額合計	223	246
当期末残高	625	872
少数株主持分		
前期末残高	30,632	31,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005	△582
当期変動額合計	1,005	△582
当期末残高	31,637	31,055
純資産合計		
前期末残高	189,038	196,545
当期変動額		
剰余金の配当	△1,860	△2,969
当期純利益	6,882	11,466
自己株式の取得	△997	△759
自己株式の処分	111	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,371	△7,293
当期変動額合計	7,506	447
当期末残高	196,545	196,992

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,976	33,615
減価償却費	35,121	32,342
減損損失	1,091	—
のれん償却額	1,101	1,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△472
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,014	808
受取利息及び受取配当金	△972	△1,134
支払利息	1,759	1,674
為替差損益 (△は益)	417	3,835
持分法による投資損益 (△は益)	△1,288	△1,670
有形固定資産売却損益 (△は益)	△84	△341
有形固定資産除却損	386	514
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,602	31,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,813	△1,793
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,682	7,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,476	△35,131
未払金の増減額 (△は減少)	1,651	1,265
未払費用の増減額 (△は減少)	6,572	974
その他	2,492	1,690
小計	68,236	75,324
利息及び配当金の受取額	2,555	2,116
利息の支払額	△1,802	△1,691
法人税等の支払額	△4,800	△15,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,188	60,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,522	△37,331
有形固定資産の売却による収入	1,547	2,472
投資有価証券の取得による支出	△50	△2,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 80	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △54
貸付けによる支出	△67	△51
貸付金の回収による収入	1,534	64
定期預金の預入による支出	△2,190	△6,054
定期預金の払戻による収入	3,237	3,624
その他	94	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,337	△40,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,917	△5,384
長期借入金の返済による支出	△1,781	—
自己株式の取得による支出	△997	△759
配当金の支払額	△1,863	△2,969
少数株主への配当金の支払額	△7,669	△8,453
少数株主からの払込みによる収入	630	2,039
その他	51	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,547	△15,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,363	△3,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,667	826
現金及び現金同等物の期首残高	102,457	113,124
現金及び現金同等物の期末残高	※1 113,124	※1 113,950

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 全子会社(76社)を連結範囲に含めております。 主要な連結子会社名は、第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、持分法適用の関連会社であった(株)関東シート製作所は増資引受により、新規に連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の100%子会社である(株)関東シート北上も当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 従来、連結子会社であった(株)TB岩手は会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、(株)関東シート製作所は、トヨタ紡織東北(株)に商号を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 全関連会社(10社)に持分法を適用しております。 主要な関連会社名は、第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、TBカワシマ(株)は新規設立したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。 また、トヨタ紡織東北(株)及び(株)関東シート北上は、持分法適用の関連会社から連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全子会社(77社)を連結範囲に含めております。 主要な連結子会社名は、第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、長春富維豊田紡織自動車飾件(有)は新規設立により、豊通ユニファッション(株)は株式取得により、新規に連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 従来、連結子会社であったトータルインテリアシステムズアメリカLLC. はトヨタ紡織インディアナLLC. と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、ファミック(株)はTBソーテック関東(株)に、(株)関東シート北上はTBソーテック東北(株)に、アラコ九州相知(株)はTBソーテック九州(株)に、(株)アバディバランドオートテックは(株)トヨタ紡織インドネシアに、ARST(タイランド)(株)はトヨタ紡織サイアムメタル(株)に商号を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 全関連会社(10社)に持分法を適用しております。 主要な関連会社名は、第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 新三興(株)、豊田紡織(中国)(有)、寧波亜楽克汽車部件(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、豊愛(広州)汽車座椅部件(有)、佛山豊田紡織汽車零部件(有)、天津豊愛汽車座椅部件(有) 他 計18社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 新三興(株)、成都豊田紡汽車部件(有)、豊田紡織(中国)(有)、寧波亜楽克汽車部件(有)、天津英泰汽車飾件(有)、寧波豊田紡汽車部件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、豊愛(広州)汽車座椅部件(有)、佛山豊田紡織汽車零部件(有)、天津豊愛汽車座椅部件(有)、長春富維豊田紡織汽車飾件(有) 他 計19社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 固定資産の減価償却の方法 償却の方法は、主として、有形固定資産（リース資産を除く）については定率法、無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数を採用しております。</p> <p>また、主として、平成19年3月31日以前に取得した機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、残存価額が取得価額の5%に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年～17年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年～17年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年～17年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年～17年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建資産・負債</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に社内管理規程に基づき、資産・負債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の均等償却で行っております。なお金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求支払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の均等償却で行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求支払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は13百万円、経常利益は21百万円、税金等調整前当期純利益は276百万円減少しております。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減損損失」は285百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は749百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、その金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「減損損失」は115百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度において、その金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期借入金の返済による支出」は△0百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,954百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	3,143百万円	その他(出資金)	2,954百万円	建物及び構築物	513百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	939百万円	計	1,453百万円	長期預り保証金	780百万円	計	780百万円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,941百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">T B カワシマ(株)</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">T B カワシマU S A(株)</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,122千米ドル)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,244百万円	その他(出資金)	2,941百万円	建物及び構築物	463百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	939百万円	計	1,403百万円	長期預り保証金	715百万円	計	715百万円	T B カワシマ(株)	936百万円	T B カワシマU S A(株)	262百万円		(3,122千米ドル)
投資有価証券(株式)	3,143百万円																																						
その他(出資金)	2,954百万円																																						
建物及び構築物	513百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
土地	939百万円																																						
計	1,453百万円																																						
長期預り保証金	780百万円																																						
計	780百万円																																						
投資有価証券(株式)	5,244百万円																																						
その他(出資金)	2,941百万円																																						
建物及び構築物	463百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
土地	939百万円																																						
計	1,403百万円																																						
長期預り保証金	715百万円																																						
計	715百万円																																						
T B カワシマ(株)	936百万円																																						
T B カワシマU S A(株)	262百万円																																						
	(3,122千米ドル)																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">232百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,021百万円</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 丹羽郡 大口町</td> <td>処分予定 資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">290</td> </tr> <tr> <td>米国 カリフォルニア州</td> <td>処分予定 資産</td> <td>土地、建物、 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">461</td> </tr> <tr> <td>米国 ケンタッキー州</td> <td>処分予定 資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>中国 浙江省 寧波市</td> <td>処分予定 資産</td> <td>建物、機械装 置等</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> <tr> <td>愛知県 知多郡 阿久比町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産、共用資産、処分予定資産、遊休資産及び貸与資産に区分し、事業用資産については主として地域別に、共用資産、処分予定資産、遊休資産及び貸与資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、遊休となった土地、事業用資産で処分の意思決定を行った土地、建物、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,091百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分予定資産については確定している売却価額及び契約譲渡額等に基づき算定しており、遊休資産については重要性が乏しいため固定資産税評価額を基礎に評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県 丹羽郡 大口町	処分予定 資産	建物	290	米国 カリフォルニア州	処分予定 資産	土地、建物、 機械装置等	461	米国 ケンタッキー州	処分予定 資産	機械装置	14	中国 浙江省 寧波市	処分予定 資産	建物、機械装 置等	315	愛知県 知多郡 阿久比町	遊休資産	土地	8	長野県 茅野市	遊休資産	土地	1	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">121百万円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32,434百万円</p> <p style="text-align: center;">3</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/> <p>※4 災害による損失 東日本大震災による損失であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">操業休止期間中の固定費 1,801百万円 その他 64百万円</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)																										
愛知県 丹羽郡 大口町	処分予定 資産	建物	290																										
米国 カリフォルニア州	処分予定 資産	土地、建物、 機械装置等	461																										
米国 ケンタッキー州	処分予定 資産	機械装置	14																										
中国 浙江省 寧波市	処分予定 資産	建物、機械装 置等	315																										
愛知県 知多郡 阿久比町	遊休資産	土地	8																										
長野県 茅野市	遊休資産	土地	1																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	9,025百万円
	少数株主に係る包括利益	7,402百万円
	計	16,428百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	163百万円
	為替換算調整勘定	1,797百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	140百万円
	計	2,101百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	187,665	—	—	187,665
合計	187,665	—	—	187,665
自己株式				
普通株式(注)	1,344	532	58	1,818
合計	1,344	532	58	1,818

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加532千株は、市場買付による取得532千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、新株予約権の行使による減少58千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	625
合計		—	—	—	—	—	625

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	931	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	928	5.00	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,486	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	187,665	—	—	187,665
合計	187,665	—	—	187,665
自己株式				
普通株式（注）	1,818	549	5	2,362
合計	1,818	549	5	2,362

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加549千株は、市場買付による取得549千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、新株予約権の行使による減少5千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	872
合計		—	—	—	—	—	872

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,486	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,482	8.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,482	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">68,999百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">47,404百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,404百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,124百万円</td> </tr> </table> <p>※2 第三者割当増資引受により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>トヨタ紡織東北(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,505百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,603百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,109百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,751百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,029百万円</td> </tr> </table> <p>㈱関東シート北上</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	68,999百万円	有価証券勘定	47,404百万円	計	116,404百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,279百万円	現金及び現金同等物	113,124百万円	流動資産	2,505百万円	固定資産	4,603百万円	資産合計	7,109百万円	流動負債	5,751百万円	固定負債	277百万円	負債合計	6,029百万円	流動資産	222百万円	固定資産	23百万円	資産合計	246百万円	流動負債	229百万円	固定負債	8百万円	負債合計	238百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">85,027百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">34,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,273百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,950百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>豊通ユニファッション(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	85,027百万円	有価証券勘定	34,245百万円	計	119,273百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,322百万円	現金及び現金同等物	113,950百万円	流動資産	281百万円	固定資産	26百万円	資産合計	307百万円	流動負債	164百万円	固定負債	30百万円	負債合計	195百万円
現金及び預金勘定	68,999百万円																																																								
有価証券勘定	47,404百万円																																																								
計	116,404百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,279百万円																																																								
現金及び現金同等物	113,124百万円																																																								
流動資産	2,505百万円																																																								
固定資産	4,603百万円																																																								
資産合計	7,109百万円																																																								
流動負債	5,751百万円																																																								
固定負債	277百万円																																																								
負債合計	6,029百万円																																																								
流動資産	222百万円																																																								
固定資産	23百万円																																																								
資産合計	246百万円																																																								
流動負債	229百万円																																																								
固定負債	8百万円																																																								
負債合計	238百万円																																																								
現金及び預金勘定	85,027百万円																																																								
有価証券勘定	34,245百万円																																																								
計	119,273百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,322百万円																																																								
現金及び現金同等物	113,950百万円																																																								
流動資産	281百万円																																																								
固定資産	26百万円																																																								
資産合計	307百万円																																																								
流動負債	164百万円																																																								
固定負債	30百万円																																																								
負債合計	195百万円																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 自動車部品事業における生産設備 (「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>138</td> <td>94</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>62</td> <td>49</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201</td> <td>143</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,061百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	138	94	44	工具、器具及び備品	62	49	13	合計	201	143	57	1年内	24百万円	1年超	33百万円	合計	57百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	1年以内	98百万円	1年超	125百万円	合計	223百万円	1年以内	215百万円	1年超	1,845百万円	合計	2,061百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>111</td> <td>81</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61</td> <td>56</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173</td> <td>138</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,845百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	111	81	29	工具、器具及び備品	61	56	5	合計	173	138	34	1年内	18百万円	1年超	16百万円	合計	34百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	1年以内	279百万円	1年超	1,393百万円	合計	1,672百万円	1年以内	215百万円	1年超	1,630百万円	合計	1,845百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	138	94	44																																																																										
工具、器具及び備品	62	49	13																																																																										
合計	201	143	57																																																																										
1年内	24百万円																																																																												
1年超	33百万円																																																																												
合計	57百万円																																																																												
支払リース料	31百万円																																																																												
減価償却費相当額	31百万円																																																																												
1年以内	98百万円																																																																												
1年超	125百万円																																																																												
合計	223百万円																																																																												
1年以内	215百万円																																																																												
1年超	1,845百万円																																																																												
合計	2,061百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	111	81	29																																																																										
工具、器具及び備品	61	56	5																																																																										
合計	173	138	34																																																																										
1年内	18百万円																																																																												
1年超	16百万円																																																																												
合計	34百万円																																																																												
支払リース料	27百万円																																																																												
減価償却費相当額	27百万円																																																																												
1年以内	279百万円																																																																												
1年超	1,393百万円																																																																												
合計	1,672百万円																																																																												
1年以内	215百万円																																																																												
1年超	1,630百万円																																																																												
合計	1,845百万円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入れによる方針であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、外貨建資産・負債の為替及び金利の変動リスクを軽減するために通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。なお、トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを軽減し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを軽減するために為替予約及び通貨スワップを、また、借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップを利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金について、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を少なくとも半期ごとに行っており、主な取引先の信用状況を把握しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、デリバティブ取引について、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを軽減するために為替予約及び通貨スワップを、また、借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップを利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、主に社内管理規定に基づき、実施されており、取引の状況は、定期的に経理担当役員に報告されております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等について、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	68,999	68,999	—
(2) 受取手形及び売掛金	149,520		
貸倒引当金 (*1)	△787		
	148,732	148,732	—
(3) 有価証券	47,404	47,404	—
(4) 投資有価証券	1,636	1,636	—
資産計	266,773	266,773	—
(1) 支払手形及び買掛金	152,802	152,802	—
(2) 短期借入金	13,347	13,347	—
(3) 未払法人税等	5,260	5,260	—
(4) 長期借入金	105,897	107,990	2,093
負債計	277,306	279,400	2,093
デリバティブ取引 (*2)	719	719	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金については、金額的に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、主に、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	5,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（百万円）
現金及び預金	68,999
受取手形及び売掛金	149,520
有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	47,404
合計	265,924

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	11,600	35,000	17,159	159	41,978

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入れによる方針であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、外貨建資産・負債の為替及び金利の変動リスクを軽減するために通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。なお、トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを軽減し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを軽減するために為替予約及び通貨スワップを、また、借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップを利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金について、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を少なくとも半期ごとに行っており、主な取引先の信用状況を把握しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、デリバティブ取引について、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを軽減するために為替予約及び通貨スワップを、また、借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップを利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、主に社内管理規定に基づき、実施されており、取引の状況は、定期的に経理担当役員に報告されております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等について、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	85,027	85,027	—
(2) 受取手形及び売掛金	110,201		
貸倒引当金 (*1)	△267		
	109,933	109,933	—
(3) 有価証券	34,245	34,245	—
(4) 投資有価証券	1,436	1,436	—
資産計	230,643	230,643	—
(1) 支払手形及び買掛金	110,225	110,225	—
(2) 短期借入金	7,246	7,246	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,500	11,560	60
(4) 未払法人税等	3,518	3,518	—
(5) 長期借入金	94,244	96,478	2,233
負債計	226,735	229,029	2,294
デリバティブ取引 (*2)	716	716	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による1年内返済予定の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、主に、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	9,323
その他	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	85,027	—
受取手形及び売掛金	110,201	—
有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	34,245	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	50
合計	229,474	50

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	35,000	17,148	148	36,148	5,797

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,583	404	1,179
	小計	1,583	404	1,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	52	52	—
	小計	52	52	—
合計		1,636	457	1,179

(注) 非上場株式(連結対照表計上額 2,481百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,379	403	976
	小計	1,379	403	976
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	56	57	△0
	小計	56	57	△0
合計		1,436	460	976

(注) 非上場株式等(連結対照表計上額 4,069百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について291百万円(非上場株式等291百万円)減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 メキシコペソ	1,761	—	△218	△218
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 日本円 支払 米ドル	3,380	2,367	719	719
合計		5,142	2,367	500	500

(注) 時価の算定方法
金融機関から提示された価格により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	98,500	98,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 メキシコペソ	412	—	△34	△34
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 日本円 支払 米ドル	2,367	1,405	716	716
合計		2,779	1,405	681	681

(注) 時価の算定方法
金融機関から提示された価格により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	98,500	87,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月 31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>① 退職給付債務(注)</td><td style="text-align: right;">△59,239百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">27,282百万円</td></tr> <tr><td>③ 小計(①+②)</td><td style="text-align: right;">△31,956百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">8,326百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,604百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△277百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△22,303百万円</td></tr> </table> <p>(注) 重要性のない連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>① 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">3,394百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,121百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△454百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">5,032百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として17年</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として17年</td></tr> </table>	① 退職給付債務(注)	△59,239百万円	② 年金資産	27,282百万円	③ 小計(①+②)	△31,956百万円	④ 未認識数理計算上の差異	8,326百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	1,604百万円	⑥ 前払年金費用	△277百万円	⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△22,303百万円	① 勤務費用(注)	3,394百万円	② 利息費用	1,121百万円	③ 期待運用収益	△454百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	858百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	112百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	5,032百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	主として2.0%	③ 期待運用収益率	主として2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	主として17年	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	主として17年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月 31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>① 退職給付債務(注)</td><td style="text-align: right;">△61,728百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">28,817百万円</td></tr> <tr><td>③ 小計(①+②)</td><td style="text-align: right;">△32,911百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">8,596百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△275百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">△23,094百万円</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>① 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">5,045百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,179百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△545百万円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">6,585百万円</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として17年</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として17年</td></tr> </table>	① 退職給付債務(注)	△61,728百万円	② 年金資産	28,817百万円	③ 小計(①+②)	△32,911百万円	④ 未認識数理計算上の差異	8,596百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	1,495百万円	⑥ 前払年金費用	△275百万円	⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△23,094百万円	① 勤務費用(注)	5,045百万円	② 利息費用	1,179百万円	③ 期待運用収益	△545百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	780百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	124百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	6,585百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	主として2.0%	③ 期待運用収益率	主として2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	主として17年	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	主として17年
① 退職給付債務(注)	△59,239百万円																																																																								
② 年金資産	27,282百万円																																																																								
③ 小計(①+②)	△31,956百万円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	8,326百万円																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	1,604百万円																																																																								
⑥ 前払年金費用	△277百万円																																																																								
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△22,303百万円																																																																								
① 勤務費用(注)	3,394百万円																																																																								
② 利息費用	1,121百万円																																																																								
③ 期待運用収益	△454百万円																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	858百万円																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	112百万円																																																																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	5,032百万円																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	主として2.0%																																																																								
③ 期待運用収益率	主として2.0%																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	主として17年																																																																								
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	主として17年																																																																								
① 退職給付債務(注)	△61,728百万円																																																																								
② 年金資産	28,817百万円																																																																								
③ 小計(①+②)	△32,911百万円																																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	8,596百万円																																																																								
⑤ 未認識過去勤務債務	1,495百万円																																																																								
⑥ 前払年金費用	△275百万円																																																																								
⑦ 退職給付引当金(③+④+⑤+⑥)	△23,094百万円																																																																								
① 勤務費用(注)	5,045百万円																																																																								
② 利息費用	1,179百万円																																																																								
③ 期待運用収益	△545百万円																																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	780百万円																																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	124百万円																																																																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	6,585百万円																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	主として2.0%																																																																								
③ 期待運用収益率	主として2.0%																																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	主として17年																																																																								
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	主として17年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 77百万円
販売費及び一般管理費 196百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

営業外収益の「その他」 40百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 19名 当社の従業員 6名	当社の取締役 17名 当社の従業員 7名	当社の取締役 16名 当社の常務執行役員、 執行役員等 26名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 163,000株	普通株式 156,000株	普通株式 295,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成18年8月1日
権利確定条件	1 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、執行役員待遇者または従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、2に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 2 その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	1 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務執行役員、執行役員または従業員等であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、2に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 2 その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間(平成15年8月1日から平成17年6月30日まで)	1年11ヶ月間(平成16年8月2日から平成18年6月30日まで)	2年間(平成18年8月1日から平成20年7月31日まで)
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで	平成20年8月1日から平成24年7月31日まで

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 15名 当社の執行役員 20名 当社の従業員等 106名	当社の取締役 18名 当社の執行役員 19名 当社の従業員等 109名	当社の取締役 18名 当社の執行役員 20名 当社の従業員等 117名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 489,000株	普通株式 520,000株	普通株式 532,000株
付与日	平成19年8月1日	平成20年8月1日	平成21年8月3日
権利確定条件	1 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、または従業員等であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、2に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 2 その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	2年間(平成19年8月1日から平成21年7月31日まで)	2年間(平成20年8月1日から平成22年7月31日まで)	2年間(平成21年8月3日から平成23年7月31日まで)
権利行使期間	平成21年8月1日から平成25年7月31日まで	平成22年8月1日から平成26年7月31日まで	平成23年8月1日から平成27年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	424,000	514,000	—
付与	—	—	—	—	—	532,000
失効	—	—	—	—	—	4,000
権利確定	—	—	—	424,000	51,000	—
未確定残	—	—	—	—	463,000	528,000
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	5,000	22,300	230,000	55,000	—	—
権利確定	—	—	—	424,000	51,000	—
権利行使	—	—	58,800	—	—	—
失効	—	3,200	8,100	55,000	—	—
未行使残	5,000	19,100	163,100	424,000	51,000	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	595	2,021	1,725	3,200	2,856	1,817
行使時平均株価 (円)	—	—	1,972	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	163	720	415	640

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	49%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	20.00円/株
無リスク利率 (注) 4	0.54%

(注) 1 4年 (平成17年8月から平成21年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成21年3月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 81百万円
販売費及び一般管理費 218百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

営業外収益の「その他」 53百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 19名 当社の従業員 6名	当社の取締役 17名 当社の従業員 7名	当社の取締役 16名 当社の常務執行役員、 執行役員等 26名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 163,000株	普通株式 156,000株	普通株式 295,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成18年8月1日
権利確定条件	1 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、執行役員待遇者または従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、2に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 2 その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	1 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務執行役員、執行役員または従業員等であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、2に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 2 その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間（平成15年8月1日から平成17年6月30日まで）	1年11ヶ月間（平成16年8月2日から平成18年6月30日まで）	2年間（平成18年8月1日から平成20年7月31日まで）
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで	平成20年8月1日から平成24年7月31日まで

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 15名 当社の執行役員 20名 当社の従業員等 106名	当社の取締役 18名 当社の執行役員 19名 当社の従業員等 109名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 489,000株	普通株式 520,000株
付与日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	1 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、または従業員等であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、2に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 2 その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	2年間(平成19年8月1日から平成21年7月31日まで)	2年間(平成20年8月1日から平成22年7月31日まで)
権利行使期間	平成21年8月1日から 平成25年7月31日まで	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 18名 当社の執行役員 20名 当社の従業員等 117名	当社の取締役 16名 当社の常務役員 20名 当社の従業員等 134名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 532,000株	普通株式 549,000株
付与日	平成21年8月3日	平成22年8月2日
権利確定条件	1 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員、または従業員等であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、2に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 2 その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	1 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員または従業員等であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。この場合は、2に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 2 その他の権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	2年間(平成21年8月3日から平成23年7月31日まで)	2年間(平成22年8月2日から平成24年7月31日まで)
権利行使期間	平成23年8月1日から 平成27年7月31日まで	平成24年8月1日から 平成28年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	—	—	—	—	463,000	528,000	—
付与	—	—	—	—	—	—	549,000
失効	—	—	—	—	—	—	6,000
権利確定	—	—	—	—	463,000	68,000	—
未確定残	—	—	—	—	—	460,000	543,000
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	5,000	19,100	163,100	424,000	51,000	—	—
権利確定	—	—	—	—	463,000	68,000	—
権利行使	5,000	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	23,100	41,000	49,000	—	—
未行使残	0	19,100	140,000	383,000	465,000	68,000	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	595	2,021	1,725	3,200	2,856	1,817	1,391
行使時平均株価 (円)	1,598	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	163	720	415	640	509

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	52%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	13.00円/株
無リスク利率 (注) 4	0.24%

(注) 1 4年 (平成18年8月から平成22年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成22年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金	3,158百万円	賞与引当金	3,213百万円
	未払費用	1,539百万円	未払費用	1,623百万円
	未払事業税	585百万円	未払事業税	54百万円
	製品保証引当金	505百万円	製品保証引当金	511百万円
	減価償却費	4,128百万円	減価償却費	3,997百万円
	無形固定資産	2,125百万円	無形固定資産	2,264百万円
	退職給付引当金	8,550百万円	退職給付引当金	8,876百万円
	役員退職慰労引当金	325百万円	役員退職慰労引当金	353百万円
	繰越欠損金	11,344百万円	繰越欠損金	12,975百万円
	有価証券評価損	208百万円	有価証券評価損	355百万円
	固定資産減損	378百万円	固定資産減損	265百万円
	外国税額控除限度超過額	5,820百万円	外国税額控除限度超過額	9,093百万円
	連結会社間内部利益消去	454百万円	連結会社間内部利益消去	536百万円
	その他	2,096百万円	その他	2,425百万円
	繰延税金資産小計	41,222百万円	繰延税金資産小計	46,547百万円
	評価性引当額	△17,735百万円	評価性引当額	△23,222百万円
	繰延税金資産合計	23,486百万円	繰延税金資産合計	23,325百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	901百万円	固定資産圧縮積立金	872百万円
	その他有価証券評価差額金	361百万円	その他有価証券評価差額金	317百万円
	特別償却準備金	166百万円	特別償却準備金	229百万円
	在外関係会社の留保利益金	2,174百万円	在外関係会社の留保利益金	2,130百万円
	その他	800百万円	その他	1,162百万円
	繰延税金負債合計	4,405百万円	繰延税金負債合計	4,712百万円
	繰延税金資産の純額	19,081百万円	繰延税金資産の純額	18,612百万円
(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産—繰延税金資産	4,241百万円	流動資産—繰延税金資産	3,868百万円
	固定資産—繰延税金資産	15,563百万円	固定資産—繰延税金資産	15,719百万円
	流動負債—その他	82百万円	流動負債—その他	79百万円
	固定負債—その他	640百万円	固定負債—その他	895百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	39.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
	(調整)			
	海外連結子会社の税率差異	△26.3%		
	試験研究費の税額控除	△6.3%		
	評価性引当額の増減	26.8%		
	その他	3.5%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%		

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額及び資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	553,600	164,349	196,303	39,475	953,729	—	953,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,360	2,088	6,994	417	46,861	△46,861	—
計	590,960	166,438	203,298	39,893	1,000,591	△46,861	953,729
営業費用	582,759	178,846	176,291	39,556	977,454	△48,867	928,586
営業利益又は 営業損失(△)	8,201	△12,407	27,006	336	23,136	2,006	25,143
II 資産	334,133	83,318	124,175	33,421	575,049	△28,563	546,486

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(76,582百万円)の主なものは、現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	北中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	165,113	192,234	41,615	398,964
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	953,729
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	20.2	4.4	41.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	553,600	164,349	213,990	21,789	953,729	—	953,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,360	2,088	6,994	417	46,861	△46,861	—
計	590,960	166,438	220,984	22,206	1,000,591	△46,861	953,729
セグメント利益又は損失(△)	8,201	△12,407	27,657	△314	23,136	2,006	25,143
セグメント資産	334,133	83,318	131,331	26,266	575,049	△28,563	546,486
その他の項目							
(1) 減価償却費	22,145	4,974	6,885	1,117	35,121	—	35,121
(2) のれんの償却額	16	480	603	—	1,101	—	1,101
(3) 持分法適用会社への投資額	2,869	—	—	1,379	4,249	—	4,249
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,247	7,272	11,179	3,376	43,076	—	43,076

(注) 1 セグメント利益の調整額2,006百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△28,563百万円は、全社資産76,582百万円、債権債務相殺消去等△105,145百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	528,937	175,168	255,243	24,377	983,727	—	983,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,791	2,003	7,843	396	54,033	△54,033	—
計	572,729	177,172	263,086	24,773	1,037,760	△54,033	983,727
セグメント利益又は損失（△）	6,812	△5,700	35,845	△912	36,045	811	36,856
セグメント資産	319,670	68,123	137,075	30,553	555,422	△50,949	504,472
その他の項目							
(1) 減価償却費	19,622	4,923	6,794	1,002	32,342	—	32,342
(2) のれんの償却額	32	479	603	—	1,115	—	1,115
(3) 持分法適用会社への投資額	4,789	—	—	1,379	6,168	—	6,168
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,266	3,401	10,314	4,247	41,229	—	41,229

(注) 1 セグメント利益の調整額811百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△50,949百万円は、全社資産59,865百万円、債権債務相殺消去等△110,815百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
529,029	130,041	324,655	983,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アメリカ	その他	合計
98,836	23,817	22,171	45,450	190,277

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	341,318	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、重要な減損損失の計上はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	39	507	623	—	1,170
当期末残高	138	1,345	935	—	2,418

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	7	27	19	—	54
当期末残高	26	50	22	—	98

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 39.8 間接 0.1	当社製品の販売等 役員の兼任	自動車部品の販売	366,376	売掛金	57,373
							自動車部品の購入	60,511	買掛金	12,592

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体㈱	愛知県刈谷市	10,371	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 0.1	当社製品の販売等	自動車部品の販売	83,295	売掛金	14,257

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

自動車部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱	米国ケンタッキー州	千米ドル 1,958,949	北米における製造関係会社の統括	—	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	37,299	売掛金	6,626

③ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

記載すべき重要なものはありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 39.8 間接 0.1	当社製品の販売等 役員の兼任	自動車部品の販売	341,303	売掛金	30,612
							自動車部品の購入	49,429	買掛金	7,485

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体㈱	愛知県刈谷市	10,371	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 0.1	当社製品の販売等	自動車部品の販売	85,399	売掛金	8,416

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要なものではありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

自動車部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

記載すべき重要なものではありません。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱	米国ケンタッキー州	千米ドル 1,958,949	北米における製造関係会社の統括	—	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	62,343	売掛金	5,765

③連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

記載すべき重要なものではありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	883円96銭	1 1株当たり純資産額 890円78銭
2	1株当たり当期純利益	37円00銭	2 1株当たり当期純利益 61円82銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	37円00銭	3 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 61円82銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,882	11,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,882	11,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,988	185,488
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3	0
(うち新株予約権(千株))	(3)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数191個)、平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,631個)、平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,240個)、平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数5,140個)及び平成21年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数5,280個)。	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権、平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権、平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権、平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権、平成21年6月19日定時株主総会による新株予約権及び平成22年6月23日定時株主総会決議による新株予約権。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

POLYTEC Holding AGからの事業譲受

1. 重要な事業の譲受

当社は、平成23年6月10日、当社の100%出資子会社であるトヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を通じて株式会社POLYTEC Holding AGが保有する内装事業を取得することを決議いたしました。

2. 事業譲受の目的

トヨタ紡織グループは、世界で活躍できる内装総合メーカーを目指し、世界各地域でビジネス獲得に向けた営業活動を積極的に展開してきました。今回の事業譲受により、欧州技術とのコラボレーションによるトヨタ紡織の内装技術力の強化と、欧州自動車メーカーとのビジネスを同時に実現し、これまで培ってきたモノづくりを基本に、お客様に喜んでいただける魅力的で高品質な製品を提供し、将来的にはシートへの事業範囲の拡大や、欧州自動車メーカーの欧州以外の海外展開にも精力的に参画するためであります。

3. 譲受けた事業の内容

POLYTEC社の自動車用内装部品事業

4. 譲受けた事業の規模

- (1)従業員数 約2,000名
- (2)総資産額 124百万ユーロ
- (3)純資産額 10百万ユーロ
- (4)売上高 340百万ユーロ

上記のユーロ建金額は、2010年12月期の数値を参考として記載したものです。

5. 譲受元となるPOLYTEC社の概要

- (1)所在地 オーストリア共和国 ヘルシング
- (2)代表者 CEO Friedrich Huemer
- (3)事業内容 自動車用内装部品、外装部品の開発、製造および販売
- (4)資本金 22百万ユーロ
- (5)設立年 1986年
- (6)株主構成 Huemer Group 26.6%
PT Automotive Consulting GmbH 19.7%
Delta Lloyd Asset Management 10.1%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,347	7,246	3.77	—
1年内返済予定の長期借入金	0	11,500	1.12	—
1年内返済予定のリース債務	55	65	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	105,897	94,244	1.45	平成25年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	122	158	—	平成24年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	119,423	113,215	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35,000	17,148	148	36,148
リース債務	30	26	88	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	250,379	253,225	239,626	240,495
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	9,199	10,366	5,988	8,060
四半期純利益 (百万円)	4,507	4,645	898	1,415
1株当たり四半期純利益 (円)	24.25	25.05	4.85	7.63

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,816	23,563
受取手形	188	132
売掛金	※2 100,356	※2 63,311
有価証券	46,632	34,245
商品及び製品	1,204	1,278
仕掛品	2,970	3,394
原材料及び貯蔵品	4,242	4,354
前渡金	17	—
前払費用	192	73
繰延税金資産	4,782	4,443
短期貸付金	※2 16,813	※2 14,105
未収入金	※2 34,902	※2 19,282
その他	832	1,283
貸倒引当金	△161	△64
流動資産合計	229,791	169,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 74,396	※1 83,422
減価償却累計額	※4 △42,707	※4 △44,706
建物（純額）	※1 31,688	※1 38,716
構築物	※1 8,759	※1 9,002
減価償却累計額	△5,844	△6,206
構築物（純額）	※1 2,914	※1 2,795
機械及び装置	99,703	101,896
減価償却累計額	△73,213	△78,094
機械及び装置（純額）	26,490	23,802
車両運搬具	1,731	1,799
減価償却累計額	△1,348	△1,495
車両運搬具（純額）	383	304
工具、器具及び備品	※1 70,112	※1 72,767
減価償却累計額	△64,657	△67,019
工具、器具及び備品（純額）	※1 5,455	※1 5,748
土地	※1 15,385	※1 15,586
リース資産	72	87
減価償却累計額	△25	△48
リース資産（純額）	46	39
建設仮勘定	3,076	9
有形固定資産合計	85,441	87,002
無形固定資産		
借地権	269	269
施設利用権	72	67
電話加入権	27	27
無形固定資産合計	368	363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,302	4,812
関係会社株式	43,228	67,977
出資金	289	295
関係会社出資金	14,823	16,605
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	16,437	7,431
長期前払費用	302	274
繰延税金資産	12,851	13,123
その他	523	444
貸倒引当金	△135	△117
投資その他の資産合計	91,625	110,849
固定資産合計	177,436	198,215
資産合計	407,228	367,619
負債の部		
流動負債		
支払手形	660	733
買掛金	※2 127,617	※2 78,039
1年内返済予定の長期借入金	—	11,500
リース債務	22	24
未払金	4,188	5,080
未払費用	19,184	※2 19,662
未払法人税等	2,151	104
預り金	363	496
前受収益	72	70
製品保証引当金	1,205	1,164
役員賞与引当金	113	116
資産除去債務	—	3
設備関係支払手形	169	149
流動負債合計	155,749	117,144
固定負債		
長期借入金	105,000	93,500
リース債務	26	17
退職給付引当金	19,193	19,905
役員退職慰労引当金	795	832
資産除去債務	—	292
長期預り保証金	※1 1,051	※1 986
固定負債合計	126,066	115,533
負債合計	281,815	232,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金		
資本準備金	9,013	9,013
その他資本剰余金	93	85
資本剰余金合計	9,106	9,098
利益剰余金		
利益準備金	2,412	2,412
その他利益剰余金		
特別償却準備金	48	164
固定資産圧縮積立金	849	768
別途積立金	95,913	95,913
繰越利益剰余金	11,167	21,329
利益剰余金合計	110,390	120,588
自己株式	△3,926	△4,675
株主資本合計	123,970	133,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	816	657
評価・換算差額等合計	816	657
新株予約権	625	872
純資産合計	125,412	134,941
負債純資産合計	407,228	367,619

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 586,586	※1 566,330
売上原価		
製品期首たな卸高	1,424	1,204
当期製品製造原価	509,169	492,178
当期製品仕入高	50,931	47,675
合計	561,524	541,059
製品他勘定振替高	—	※2 77
製品期末たな卸高	1,204	1,278
製品売上原価	※1, ※3 560,319	※1, ※3 539,703
売上総利益	26,266	26,627
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,831	4,650
製品保証引当金繰入額	200	379
給料及び賞与	4,933	5,574
福利厚生費	1,426	1,608
退職給付費用	564	687
役員賞与引当金繰入額	113	115
役員退職慰労引当金繰入額	252	302
消耗品費	979	1,195
租税公課	574	601
減価償却費	912	920
研究開発費	※3 1,159	※3 1,264
業務委託費	1,134	1,108
貸倒引当金繰入額	81	0
その他	2,592	3,098
販売費及び一般管理費合計	19,754	21,506
営業利益	6,511	5,120
営業外収益		
受取利息	※1 400	※1 327
受取配当金	※1 16,106	※1 17,918
固定資産賃貸料	※1 2,109	※1 2,070
雑収入	※1 1,396	※1 528
営業外収益合計	20,012	20,845
営業外費用		
支払利息	1,461	1,484
固定資産除却損	223	431
租税公課	150	147
減価償却費	1,012	1,021
固定資産廃棄損	97	258
為替差損	1,178	3,319
雑支出	54	299
営業外費用合計	4,179	6,962
経常利益	22,344	19,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	13,626	—
関係会社出資金評価損	210	—
減損損失	※4 299	—
関係会社整理損	※5 250	※5 114
災害による損失	—	※6 1,352
投資有価証券評価損	—	291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
特別損失合計	14,386	1,990
税引前当期純利益	7,958	17,012
法人税、住民税及び事業税	4,281	3,734
法人税等調整額	△1,861	111
法人税等合計	2,419	3,845
当期純利益	5,538	13,166

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 原材料費							
1 期首原材料たな卸高		2,892			2,591		
2 当期原材料仕入高		408,474			392,638		
合計		411,367			395,229		
3 期末原材料たな卸高		2,591	408,776	80.1	2,578	392,651	79.4
II 加工費							
1 労務費	※1	45,544			44,953		
2 経費	※2	55,663			56,838		
3 外注加工費		267	101,475	19.9	210	102,003	20.6
当期総製造費用			510,251	100.0		494,654	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,628			2,970	
合計			513,879			497,624	
期末仕掛品たな卸高			2,970			3,394	
他勘定振替高	※3		1,740			2,052	
当期製品製造原価			509,169			492,178	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(1) ※1 このうちに含まれる退職給付費用は2,869百万円であります。</p> <p>※2 このうちに含まれる減価償却費は15,952百万円、研究開発費は26,688百万円であり、電力電灯料は1,700百万円であります。</p> <p>※3 このうちに含まれる固定資産への振替高は1,676百万円、作業屑振替高等は63百万円であります。</p> <p>(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式であります。</p>	<p>(1) ※1 このうちに含まれる退職給付費用は2,866百万円であります。</p> <p>※2 このうちに含まれる減価償却費は12,707百万円、研究開発費は31,084百万円であり、電力電灯料は1,721百万円であります。</p> <p>※3 このうちに含まれる固定資産への振替高は1,878百万円、作業屑振替高等は132百万円、事業分離によるTBカワシマ(株)への承継高は41百万円あります。</p> <p>(2) 同左</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,400	8,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,400	8,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,013	9,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,013	9,013
その他資本剰余金		
前期末残高	109	93
当期変動額		
自己株式の処分	△15	△7
当期変動額合計	△15	△7
当期末残高	93	85
資本剰余金合計		
前期末残高	9,122	9,106
当期変動額		
自己株式の処分	△15	△7
当期変動額合計	△15	△7
当期末残高	9,106	9,098
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,412	2,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,412	2,412
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	16	48
当期変動額		
特別償却準備金の積立	35	124
特別償却準備金の取崩	△3	△8
当期変動額合計	31	116
当期末残高	48	164
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	870	849
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	42	9
固定資産圧縮積立金の取崩	△63	△90
当期変動額合計	△20	△81
当期末残高	849	768

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	95,913	95,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,913	95,913
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,499	11,167
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△35	△124
特別償却準備金の取崩	3	8
固定資産圧縮積立金の積立	△42	△9
固定資産圧縮積立金の取崩	63	90
剰余金の配当	△1,860	△2,969
当期純利益	5,538	13,166
当期変動額合計	3,667	10,162
当期末残高	11,167	21,329
利益剰余金合計		
前期末残高	106,712	110,390
当期変動額		
剰余金の配当	△1,860	△2,969
当期純利益	5,538	13,166
当期変動額合計	3,678	10,197
当期末残高	110,390	120,588
自己株式		
前期末残高	△3,055	△3,926
当期変動額		
自己株式の取得	△997	△759
自己株式の処分	126	10
当期変動額合計	△870	△748
当期末残高	△3,926	△4,675
株主資本合計		
前期末残高	121,179	123,970
当期変動額		
剰余金の配当	△1,860	△2,969
当期純利益	5,538	13,166
自己株式の取得	△997	△759
自己株式の処分	111	2
当期変動額合計	2,791	9,440
当期末残高	123,970	133,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	653	816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	162	△158
当期変動額合計	162	△158
当期末残高	816	657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	653	816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	162	△158
当期変動額合計	162	△158
当期末残高	816	657
新株予約権		
前期末残高	402	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	223	246
当期変動額合計	223	246
当期末残高	625	872
純資産合計		
前期末残高	122,235	125,412
当期変動額		
剰余金の配当	△1,860	△2,969
当期純利益	5,538	13,166
自己株式の取得	△997	△759
自己株式の処分	111	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	385	88
当期変動額合計	3,177	9,529
当期末残高	125,412	134,941

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 償却の方法は、有形固定資産(リース資産を除く)については定率法、無形固定資産については定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については、残存価額が取得価額の5%に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（17年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（17年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…連結子会社に対する外貨建資産・負債</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程であります「為替・金利変動リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る将来の為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップの振当処理の要件及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（17年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（17年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は12百万円、経常利益は17百万円、税引前当期純利益は250百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた「有価証券評価損」は当事業年度において、その金額が僅少であるため「雑支出」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「有価証券評価損」は7百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780百万円</td> </tr> </table>	建物	494百万円	構築物	18百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	939百万円	計	1,453百万円	長期預り保証金	780百万円	計	780百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715百万円</td> </tr> </table>	建物	447百万円	構築物	16百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	939百万円	計	1,403百万円	長期預り保証金	715百万円	計	715百万円																														
建物	494百万円																																																										
構築物	18百万円																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																										
土地	939百万円																																																										
計	1,453百万円																																																										
長期預り保証金	780百万円																																																										
計	780百万円																																																										
建物	447百万円																																																										
構築物	16百万円																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																										
土地	939百万円																																																										
計	1,403百万円																																																										
長期預り保証金	715百万円																																																										
計	715百万円																																																										
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">66,143百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,813百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">20,852百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,460百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トヨタ紡織アメリカ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円 (18,300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>トヨタ紡織カナダ(株)</td> <td style="text-align: right;">808百万円 (8,700千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>トヨタ紡織マニユファ</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>クチャリングケンタツ</td> <td style="text-align: right;">(8,020千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>キーLLC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルインテリア</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>システムズアメリカ</td> <td style="text-align: right;">(5,307千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>LLC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寧波豊田紡汽車部件(有)</td> <td style="text-align: right;">334百万円 (3,500千米ドル) (5百万円)</td> </tr> <tr> <td>(株)TBテクノロジー</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>マスタートリム デ</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>アルゼンチン(有)</td> <td style="text-align: right;">(510千アルゼンチンペソ)</td> </tr> </table> <p>このほかに下記の会社の金融機関からの設備リース契約に対し、経営指導念書を入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トータルインテリア</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>システムズアメリカLLC.</td> <td style="text-align: right;">(1,605千米ドル)</td> </tr> </table>	売掛金	66,143百万円	短期貸付金	16,813百万円	未収入金	20,852百万円	買掛金	39,460百万円	トヨタ紡織アメリカ(株)	1,720百万円 (18,300千米ドル)	トヨタ紡織カナダ(株)	808百万円 (8,700千カナダドル)	トヨタ紡織マニユファ	754百万円	クチャリングケンタツ	(8,020千米ドル)	キーLLC.		トータルインテリア	499百万円	システムズアメリカ	(5,307千米ドル)	LLC.		寧波豊田紡汽車部件(有)	334百万円 (3,500千米ドル) (5百万円)	(株)TBテクノロジー	229百万円	マスタートリム デ	12百万円	アルゼンチン(有)	(510千アルゼンチンペソ)	トータルインテリア	151百万円	システムズアメリカLLC.	(1,605千米ドル)	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,726百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,105百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,642百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,541百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トヨタ紡織カナダ(株)</td> <td style="text-align: right;">759百万円 (8,700千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>トヨタ紡織マニユファ</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>クチャリングケンタツ</td> <td style="text-align: right;">(4,400千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>キーLLC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)TBテクノロジー</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>TBカワシマ(株)</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td>TBカワシマUSA(株)</td> <td style="text-align: right;">262百万円 (3,122千米ドル)</td> </tr> </table>	売掛金	39,726百万円	短期貸付金	14,105百万円	未収入金	11,642百万円	買掛金	21,541百万円	トヨタ紡織カナダ(株)	759百万円 (8,700千カナダドル)	トヨタ紡織マニユファ	370百万円	クチャリングケンタツ	(4,400千米ドル)	キーLLC.		(株)TBテクノロジー	207百万円	TBカワシマ(株)	936百万円	TBカワシマUSA(株)	262百万円 (3,122千米ドル)
売掛金	66,143百万円																																																										
短期貸付金	16,813百万円																																																										
未収入金	20,852百万円																																																										
買掛金	39,460百万円																																																										
トヨタ紡織アメリカ(株)	1,720百万円 (18,300千米ドル)																																																										
トヨタ紡織カナダ(株)	808百万円 (8,700千カナダドル)																																																										
トヨタ紡織マニユファ	754百万円																																																										
クチャリングケンタツ	(8,020千米ドル)																																																										
キーLLC.																																																											
トータルインテリア	499百万円																																																										
システムズアメリカ	(5,307千米ドル)																																																										
LLC.																																																											
寧波豊田紡汽車部件(有)	334百万円 (3,500千米ドル) (5百万円)																																																										
(株)TBテクノロジー	229百万円																																																										
マスタートリム デ	12百万円																																																										
アルゼンチン(有)	(510千アルゼンチンペソ)																																																										
トータルインテリア	151百万円																																																										
システムズアメリカLLC.	(1,605千米ドル)																																																										
売掛金	39,726百万円																																																										
短期貸付金	14,105百万円																																																										
未収入金	11,642百万円																																																										
買掛金	21,541百万円																																																										
トヨタ紡織カナダ(株)	759百万円 (8,700千カナダドル)																																																										
トヨタ紡織マニユファ	370百万円																																																										
クチャリングケンタツ	(4,400千米ドル)																																																										
キーLLC.																																																											
(株)TBテクノロジー	207百万円																																																										
TBカワシマ(株)	936百万円																																																										
TBカワシマUSA(株)	262百万円 (3,122千米ドル)																																																										
<p>※4 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※4 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																							
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">390,915百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">280,393百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,075百万円</td> </tr> <tr> <td> 上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,916百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,847百万円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 丹羽郡 大口町</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">290</td> </tr> <tr> <td>愛知県 知多郡 阿久比町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産、共用資産、処分予定資産、遊休資産及び貸与資産に区分し、事業用資産については部門別に、共用資産、処分予定資産、遊休資産及び貸与資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、当事業年度において、遊休となった土地、事業用資産で処分の意思決定を行った建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(299百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分予定資産については確定している契約譲渡額に基づき算定しており、遊休資産については重要性が乏しいため固定資産税評価額を基礎に評価しております。</p> <p>※5 関係会社整理損 連結子会社の清算を予定しており、当事業年度において、当該清算に係る損失見積額を関係会社整理損(250百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>4</p> <p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">368,371百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">249,627百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,291百万円</td> </tr> <tr> <td> 上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,784百万円</td> </tr> </table> <p>※2 製品他勘定振替高 事業分離によるTBカワシマ(株)への承継高77百万円であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32,348百万円</p> <p>※5 関係会社整理損 連結子会社の清算を予定しており、当事業年度において、当該清算に係る損失見積額を関係会社整理損(114百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>※6 災害による損失 東日本大震災による損失であり、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"> 操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	売上高	390,915百万円	仕入高	280,393百万円	営業外収益		受取配当金	16,075百万円	上記以外の営業外収益	1,916百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県 丹羽郡 大口町	処分予定資産	建物	290	愛知県 知多郡 阿久比町	遊休資産	土地	8	長野県 茅野市	遊休資産	土地	1	売上高	368,371百万円	仕入高	249,627百万円	営業外収益		受取配当金	18,291百万円	上記以外の営業外収益	1,784百万円	操業休止期間中の固定費	1,347百万円	その他	5百万円
売上高	390,915百万円																																							
仕入高	280,393百万円																																							
営業外収益																																								
受取配当金	16,075百万円																																							
上記以外の営業外収益	1,916百万円																																							
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																					
愛知県 丹羽郡 大口町	処分予定資産	建物	290																																					
愛知県 知多郡 阿久比町	遊休資産	土地	8																																					
長野県 茅野市	遊休資産	土地	1																																					
売上高	368,371百万円																																							
仕入高	249,627百万円																																							
営業外収益																																								
受取配当金	18,291百万円																																							
上記以外の営業外収益	1,784百万円																																							
操業休止期間中の固定費	1,347百万円																																							
その他	5百万円																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,344	532	58	1,818
合計	1,344	532	58	1,818

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加532千株は、市場買付による取得532千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、新株予約権の行使による減少58千株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,818	549	5	2,362
合計	1,818	549	5	2,362

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加549千株は、市場買付による取得549千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、新株予約権の行使による減少5千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 自動車部品事業におけるサーバー (工具、器具及び備品) 他であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>78</td> <td>59</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22</td> <td>17</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101</td> <td>77</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	78	59	18	工具、器具及び備品	22	17	5	合計	101	77	24	1年以内	9百万円	1年超	14百万円	合計	24百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	1年以内	21百万円	1年超	28百万円	合計	49百万円	1年以内	215百万円	1年超	1,845百万円	合計	2,061百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45</td> <td>32</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22</td> <td>20</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67</td> <td>53</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	45	32	12	工具、器具及び備品	22	20	1	合計	67	53	14	1年以内	5百万円	1年超	8百万円	合計	14百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	1年以内	12百万円	1年超	13百万円	合計	26百万円	1年以内	215百万円	1年超	1,630百万円	合計	1,845百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	78	59	18																																																																										
工具、器具及び備品	22	17	5																																																																										
合計	101	77	24																																																																										
1年以内	9百万円																																																																												
1年超	14百万円																																																																												
合計	24百万円																																																																												
支払リース料	15百万円																																																																												
減価償却費相当額	15百万円																																																																												
1年以内	21百万円																																																																												
1年超	28百万円																																																																												
合計	49百万円																																																																												
1年以内	215百万円																																																																												
1年超	1,845百万円																																																																												
合計	2,061百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
車両運搬具	45	32	12																																																																										
工具、器具及び備品	22	20	1																																																																										
合計	67	53	14																																																																										
1年以内	5百万円																																																																												
1年超	8百万円																																																																												
合計	14百万円																																																																												
支払リース料	9百万円																																																																												
減価償却費相当額	9百万円																																																																												
1年以内	12百万円																																																																												
1年超	13百万円																																																																												
合計	26百万円																																																																												
1年以内	215百万円																																																																												
1年超	1,630百万円																																																																												
合計	1,845百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,955百万円、関連会社株式1,519百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式63,864百万円、関連会社株式3,439百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	賞与引当金	2,554百万円
	未払費用	未払費用	1,380百万円
	未払事業税	製品保証引当金	464百万円
	製品保証引当金	減価償却費	3,286百万円
	減価償却費	無形固定資産	1,951百万円
	無形固定資産	退職給付引当金	7,942百万円
	退職給付引当金	役員退職慰労引当金	332百万円
	役員退職慰労引当金	有価証券・出資金評価損	6,766百万円
	有価証券・出資金評価損	固定資産減損	265百万円
	固定資産減損	外国税額控除限度超過額	9,093百万円
	外国税額控除限度超過額	その他	1,139百万円
	その他	繰延税金資産小計	35,177百万円
	繰延税金資産小計	評価性引当額	△16,644百万円
	評価性引当額	繰延税金資産合計	18,532百万円
	繰延税金資産合計	繰延税金負債	
	繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	510百万円
	固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金	317百万円
	その他有価証券評価差額金	その他	137百万円
	その他	繰延税金負債合計	965百万円
	繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額	17,566百万円
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	法定実効税率	39.9%
	(調整)	(調整)	
	外国税額控除	外国税額控除	△16.0%
	試験研究費税額控除	試験研究費税額控除	△6.4%
	受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入	△17.6%
	評価性引当額の増減	評価性引当額の増減	20.9%
	その他	その他	1.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	671円45銭	1 1株当たり純資産額	723円51銭
2	1株当たり当期純利益	29円78銭	2 1株当たり当期純利益	70円98銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	29円78銭	3 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	70円98銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,538	13,166
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,538	13,166
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,988	185,488
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	3	0
(うち新株予約権 (千株))	(3)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数191個)、平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数1,631個)、平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数4,240個)、平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数5,140個) 及び平成21年6月19日定時株主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数5,280個)。	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権、平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権、平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権、平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権、平成21年6月19日定時株主総会決議による新株予約権及び平成22年6月23日定時株主総会決議による新株予約権。 なお、概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	125,412	134,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち新株予約権)	625 (625)	872 (872)
普通株式にかかる期末の純資産額 (百万円)	124,786	134,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	185,847	185,302

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

POLYTEC Holding AGからの事業譲受

当社は、平成23年6月10日、当社の100%出資子会社であるトヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を通じて株式会社POLYTEC Holding AGが保有する内装事業を取得することを決議いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東和不動産株	480,000	2,897
トヨタホーム株	3,720	799
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	872,620	335
豊田通商株	114,098	156
株豊田中央研究所	180,000	90
株デンソー	31,516	86
株豊田自動織機	33,985	85
トヨタ瑞浪開発株	258	43
中部国際空港株	810	40
株コミュニティーネットワークセンター	218,900	28
ほか40銘柄	295,497	241
計	2,231,404	4,805

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
社債1銘柄	50	6
計	50	6

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
譲渡性預金	—	33,660
売掛債権信託受益権	—	585
計	—	34,245

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額及び 減損損失累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	74,396	12,092	3,067	83,422	44,706	4,039	38,716
構築物	8,759	361	117	9,002	6,206	459	2,795
機械及び装置	99,703	6,114	3,921	101,896	78,094	8,405	23,802
車両運搬具	1,731	108	39	1,799	1,495	186	304
工具、器具及び備品	70,112	4,572	1,917	72,767	67,019	4,187	5,748
土地	15,385	211	10 (7)	15,586	—	—	15,586
リース資産	72	15	—	87	48	22	39
建設仮勘定	3,076	8	3,076	9	—	—	9
有形固定資産計	273,239	23,484	12,149 (7)	284,573	197,571	17,300	87,002
無形固定資産							
借地権	—	—	—	269	—	—	269
施設利用権	—	—	—	85	17	5	67
電話加入権	—	—	—	27	—	—	27
無形固定資産計	—	—	—	381	17	5	363
長期前払費用	323	—	26	297	22	1	274
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	猿投開発センター2号棟建設	6,140百万円
機械及び装置	シート・トリム内装品の製造設備	3,477百万円
	フィルター・パワートレイン部品の製造設備	967百万円
	繊維・外装品の製造設備	369百万円
工具、器具及び備品	シート・トリム内装品の金型・治具	2,294百万円
	フィルター・パワートレイン部品の金型・治具	435百万円
	繊維・外装品の金型・治具	144百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	シート・トリム内装品の製造設備	1,752百万円
	繊維・外装品の製造設備	1,281百万円
	フィルター・パワートレイン部品の製造設備	357百万円

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	297	69	6	179	181
役員賞与引当金	113	116	113	—	116
製品保証引当金	1,205	379	420	—	1,164
役員退職慰労引当金	795	302	266	—	832

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	7,996
定期預金	9,500
外貨預金	5,903
当座預金	162
別段預金	0
小計	23,562
計	23,563

(b) 受取手形

① 受取手形内訳

相手先	金額(百万円)
芦森工業(株)	86
林テレンプ(株)	24
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	6
児玉化学工業(株)	6
(株)森傳	5
その他	2
計	132

② 受取手形期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	30
5月	46
6月	31
7月以降	23
計	132

(c) 売掛金

① 売掛金内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	30,612
トヨタ車体(株)	8,416
林テレンプ(株)	5,038
(株)デンソー	4,025
豊田通商(株)	2,342
その他	12,877
計	63,311

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(百万円)	(A)	100,356
当期発生高(百万円)	(B)	1,000,260
当期回収高(百万円)	(C)	1,037,305
当期末残高(百万円)	(D)	63,311
回収率(%)		94.2
滞留日数(日)		29.9

(注) 回収率 = $\frac{C}{A+B}$ 滞留日数 = $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$

(d) たな卸資産

① 商品及び製品内訳

区分	金額(百万円)
製品	
シート・ドアトリム	655
オイルフィルター	200
補給用バンパー	60
ストラップベルト	40
その他	321
計	1,278

② 仕掛品内訳

区分	金額(百万円)
開発委託	1,905
海外向設備・型	602
シート・ドアトリム	313
海外向技術支援	259
その他	313
計	3,394

③ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
シート・ドアトリム	1,847
エアフィルター	156
シート・ドアトリム試作	127
オイルフィルター	58
その他	389
小計	2,578
貯蔵品	
工場消耗品他	1,776
小計	1,776
計	4,354

(e) 未収入金

相手先	金額(百万円)
トヨタ紡織九州(株)	3,374
(株)コベルク	2,365
(株)KYOEI ARACO	1,820
トヨタ紡織東北(株)	1,323
丸高(株)	1,111
その他	9,287
計	19,282

(f) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
トヨタ紡織アメリカ(株)	37,570
トヨタ紡織ヨーロッパ(株)	12,955
トヨタ紡織東北(株)	3,191
トヨタ紡織アジア(株)	2,333
TBカワシマ(株)	1,920
その他	10,007
計	67,977

(2) 負債の部

(a) 支払手形

① 支払手形内訳

相手先	金額(百万円)
キョーラク(株)	142
(株)トヨタコミュニケーションシステム	130
(株)日立製作所	77
三興精機(株)	67
NOK(株)	66
その他	249
計	733

② 支払手形期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	308
5月	308
6月	115
計	733

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
アイシン精機(株)	9,556
トヨタ自動車(株)	7,485
(株)イノアックコーポレーション	4,225
林テレンブ(株)	3,430
トヨタ紡織九州(株)	3,245
その他	50,095
計	78,039

(注) 1 上記金額には、三菱UFJ信託銀行株式会社へ一括支払信託決済委託した支払債務が含まれています。

2 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する債務の総額は15,017百万円であります。

(c) 未払費用

区分	金額(百万円)
賞与金	6,403
給料手当	3,553
法定福利費	1,631
福利厚生制度積立費用	947
雑給	339
その他	6,786
計	19,662

(d) 設備関係支払手形

① 設備関係支払手形内訳

相手先	金額(百万円)
日本ガイシ(株)	39
(株)荻窪金型製作所	36
(株)富士通エフサス	19
中村科学工業(株)	11
(株)創生エンジニアリング	6
その他	36
計	149

② 設備関係支払手形期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	77
5月	21
6月	50
計	149

(e) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	68,500
(株)七十七銀行	15,000
(株)名古屋銀行	5,000
(株)山形銀行	3,000
(株)東邦銀行	2,000
計	93,500

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を幹事とする協調融資であります。

(f) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	56,431
年金資産	△26,671
未認識過去勤務債務	△1,477
未認識数理計算上の差異	△8,377
計	19,905

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyota-boshoku.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月24日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第86期 第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月6日 関東財務局長に提出

（第86期 第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日 関東財務局長に提出

（第86期 第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月17日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年8月2日 関東財務局長に提出。

臨時報告書（平成22年7月30日 関東財務局長に提出）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年7月1日 至平成22年7月31日）平成22年8月6日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年8月1日 至平成22年8月31日）平成22年9月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年9月1日 至平成22年9月30日）平成22年10月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

トヨタ紡織株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内 仁志
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トヨタ紡織株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トヨタ紡織株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

トヨタ紡織株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木内 仁志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トヨタ紡織株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トヨタ紡織株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

トヨタ紡織株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内 仁志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

トヨタ紡織株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内 仁志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。